

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名「教育のまち池田」総合企画推進事業	(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5011	1	
	財務会計上の事業名「教育のまち池田」総合企画推進事業	財務会計上の短縮番号	6074		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	市立小・中学校 児童・生徒・保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学識者を含めた「総合企画推進会議」や「教育フォーラム」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、小中一貫教育等「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本市における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。
実施期間	☒ 継続 (平成19年度 ~) ☐ 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成24年度 ☐ 未実施
※見直し内容を記入	平成26年度の小中一貫教育本格実施に向けて、平成24年11月に「小中一貫教育本格実施準備会」を発足。26年度からは「総合企画推進会議」が、より第三者的機関になるよう見直しを検討した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		930		840		731		750		87.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.60	3,800	0.40	2,160	0.20	1,560	0.20	1,560	50.0%
	内 訳	正職員	0.40	3,200	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
		再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360		0		0	0.0%
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.10	240	0.10	240		0		0	0.0%
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		4,730		3,000		2,291		2,310		76.4%
	財 源	国・府支出金			151		120		220		79.5%
受益者負担 B										-	
その他財源		498		350		194		369		55.4%	
一般財源		4,232		2,499		1,977		1,721		79.1%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	総合企画推進会議開催回数	回	3	3	3	3	3
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	「教育フォーラム」開催回数	回	1	1	1	1	1
	(3)	☐ 活動 ☒ 成果	「教育フォーラム」参加人数	人	727	667	672	800	800
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	「総合企画推進会議」、「教育フォーラム」等の開催により、本市における教育の現状と成果を市民に情報提供ができています。

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	「教育フォーラム」の実施については、業者(照明・音響・イベント企画)に行事委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を継続して検討する。 平成26年度からの小中一貫教育本格実施、平成27年度開校の「ほそごう学園」施設一体型小中一貫校について、「教育フォーラム」で市民、保護者、教育関係者に周知することが必要である。	「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の手もか元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を検討する。平成26年度からの全市における小中一貫教育本格実施、また、細河中学校区一体型小中一貫校の開校に向けて、方向性等についての協議を続けているが、市民、保護者、教育関係者に周知することは今後も必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	子ども・健康部 子育て・支援課	担当課長名	藤田 恵子
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名	幼稚園教育団体補助事業	(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5011	7	
	財務会計上の事業名	幼稚園教育団体補助事業	財務会計上の短縮番号	2867		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業			☐ プロジェクト事業	☐ 定型事業	☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計			☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園振興協議会					
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	補助金の交付					
事業の目的 【どのような結果を得るか】	幼児教育の振興、就園の促進					
実施期間	☒ 継続 (平成4年度 ～)			☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)		
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近)			☒ 未 実 施		
※見直し内容を記入						
実施根拠	☐ 国・府の制度		☐ 国・府の制度＋市独自の制度		☒ 市独自の制度	
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)	360		360		360		360		100.0%
	人件費(人・千円)	0.10	800	0.10	780	0.13	1,014	0.11	858	130.0%
	内 正職員	0.10	800	0.10	780	0.13	1,014	0.11	858	130.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,160		1,140		1,374		1,218		120.5%
	財 国・府支出金									-
源	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,160		1,140		1,374		1,218		120.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1) ☒ 活動 ☐ 成果	幼稚園まつり開催	回	1	1	1	1	1
	(2) ☒ 活動 ☐ 成果	研修会実施	回	2	2	2	2	2
	(3) ☒ 活動 ☐ 成果	協議会開催	回	2	2	2	2	2
	(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善	☒ 2 現在の事業内容を継続	☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	公私立幼稚園の連携に寄与		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☒ 3 事業の一部が可能	☐ 4 不可能
選択の理由	補助金の執行事務のみ可能			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
公私立幼稚園振興協議会への補助は現在停止中。私立幼稚園連盟に対する補助についても継続の必要性を検討する。	公私立幼稚園振興協議会への補助は現在停止中。私立幼稚園連盟に対する補助についても継続の必要性が検討課題

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名	教育センター管理事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5011	4	
	財務会計上の事業名	教育センター管理事業	財務会計上の短縮番号	7321		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 (			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		3,664		3,429		4,230		4,303		123.4%
	人 件 費 (人・千円)		1.00	5,800	1.00	5,460	0.60	2,790	0.65	2,590	60.0%
	内 訳	正職員	0.50	4,000	0.50	3,900	0.15	1,170	0.15	1,170	30.0%
		再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.20	720	0.45	1,620	0.30	1,080	225.0%
		任期付短時間勤務職員		0	0.30	840		0		0	0.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0	0.20	340	-
	支 出 合 計 A		9,464		8,889		7,020		6,893		79.0%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		9,464		8,889		7,020		6,893		79.0%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	光熱水費	千円	2140	1962	2318	2530	2400
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	消耗品費	千円	27	45	40	40	40
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教育センターとして充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地としての役割を市民に広く周知し、利用の拡充を目指している。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	児童生徒及び保護者の個人情報を取り扱い、学校園や関係機関との連携を図る公共機関として、維持管理する必要があるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
年々、教育センター来所者数が増加している。教育相談機能、教員研修機能、教育センターでの教科書展示、各学校園の研究資料等を充実させるとともに、増加する来所者に対応できるセンター施設の維持管理を行っていく。	教育センターの機能が広く周知され、相談者、利用者の増加が見込まれるため、それらに対応できる維持管理が必要。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名	教育センター運営事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5011	5	
	財務会計上の事業名	教育センター運営事業	財務会計上の短縮番号	7322		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	・子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。 ・教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	本市における教育に係る情報提供の拠点となる。
実施期間	☒ 継続 (昭和 29 年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近)平成 24 年度 ☐ 未実施
※見直し内容を記入	平成24年、教育研究所と青少年センターとの統合により、時代に即した様々な教育課題に対応していく。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育センター条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		449		763		745		849		97.6%
	人 件 費 (人・千円)		0.50	4,000	0.50	2,640	0.60	2,790	0.70	2,980	120.0%
	内 訳	正職員	0.50	4,000	0.20	1,560	0.15	1,170	0.20	1,560	75.0%
		再任用短時間勤務職員		0	0.30	1,080	0.45	1,620	0.30	1,080	150.0%
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0	0.20	340	-
	支 出 合 計 A		4,449		3,403		3,535		3,829		103.9%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		4,449		3,403		3,535		3,829		103.9%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	来所者数	人	5000	6550	6770	7000
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果						
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果						
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果						

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	平成24年度より教育センターとして展開している事業、機能をさらに周知し、市民サービスに努める。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	本市の教育関係事業推進、他機関との連携について細やかな対応が必要となるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
課題のある児童生徒及び保護者の支援が、学校現場や他機関との連携により有効なものとなっている。増大する市民のニーズに対応するため、教育センターの質的量的な機能の充実が必要と考える。	教育センターとして統合されたことで、課題のある児童生徒及び保護者の支援が、学校現場や他機関と連携し、より有効なものとなっている。増大する情報の処理と有効な管理・共有が課題と考えられる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	情報教育支援事業(小学校)	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	1	
財務会計上の事業名	情報教育支援事業	財務会計上の短縮番号	6150		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小学校 児童
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 23年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	小学校へ導入するPCの基本ソフトをWindows7へ変更、H25事業を教育センターに移管。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	「学校教育の情報化指針」(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		20,065		20,008		20,528		20,685		102.6%
	人 件 費 (人・千円)		0.30	1,800	0.30	1,730	0.12	936	0.14	1,092	40.0%
	内 訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,560	0.12	936	0.14	1,092	60.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.10	200	0.10	170		0		0	0.0%
	支 出 合 計 A		21,865		21,738		21,464		21,777		98.7%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			21,865		21,738		21,464		21,777	98.7%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	(2)							
	☐ 活動	☒ 成果	PC、周辺機器等の活用	校	11	11	11	11	11
	☒ 活動	☐ 成果	児童用PCの配備	台	462	462	462	462	462
	☒ 活動	☐ 成果	教材作成用PC	台	313	313	313	313	313
	☐ 活動	☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	導入している教員用PCが活用され、校務の効率化、帳簿の電子化に伴っての用紙削減等につながっている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	システム管理(トラブル対策含む)は民間委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
校務文書の電子化と体系的電子データ保存によって、学校教育に必要な情報の共有、交流が可能となり、校務の効率化に繋がっている。PC教室40台の内、20台は平成21年度学校ICT環境整備事業で購入したもので、故障時の40台環境を維持することが課題である。	平成25年度より学校教育推進課より移管。文科省の学校教育の情報化指針に沿って、環境を整備。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	情報教育支援事業(中学校)	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	1	
財務会計上の事業名	情報教育支援事業	財務会計上の短縮番号	6270		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立中学校 生徒
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 25年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	細河中学校PC教室の環境整備を実施、H25事業を教育センターに移管。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	「学校教育の情報化指針」(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		25,762		25,725		25,922		26,383		100.8%
	人 件 費 (人・千円)		0.30	1,800	0.30	1,730	0.12	936	0.14	1,092	40.0%
	内 訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,560	0.12	936	0.14	1,092	60.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		非常勤職員		0		0		0		0	－
		アルバイト	0.10	200	0.10	170		0		0	0.0%
	支 出 合 計 A		27,562		27,455		26,858		27,475		97.8%
	財 源	国・府支出金									－
受益者負担 B										－	
その他財源										－	
一般財源		27,562		27,455		26,858		27,475		97.8%	
受益者負担率 B÷A										－	

指標 値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1)	☐ 活動 ☒ 成果	PC、周辺機器等の活用	校	5	5	5	5	5
(2)	☒ 活動 ☐ 成果	児童用PCの配備	台	205	205	205	205	205
(3)	☒ 活動 ☐ 成果	教材作成用PC	台	180	180	180	200	200
(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	導入している教員用PCが活用され、校務の効率化、帳簿の電子化に伴っての用紙削減等につながっている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	システム管理(トラブル対策含む)は民間委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
校務文書の電子化と体系的電子データ保存によって、学校教育に必要な情報の共有、交流が可能となり、校務の効率化に繋がっている。今後は、PC教室のPCをタブレット端末に順次導入していきたい。	平成25年度に学校教育推進課より移管。文科省が示す学校教育の情報化に向けて環境を整備

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	自然体験推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	2	
財務会計上の事業名	自然体験推進事業	財務会計上の短縮番号	6073		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 25 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	看護師配置補助を行い、補助費用を増額
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		1,730		1,700		1,996		2,116		117.4%
	人件費(人・千円)		0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員		0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,330		3,260		3,556		3,676		109.1%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		3,330		3,260		3,556		3,676		109.1%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	自然体験学習の実施校	校	16	16	16	16	16
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	小学校自然体験学習の参加	人	1832	1858	1812	1778	1778
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	ライフセーバー配置(延べ人数)	人	106	122	121	106	106
	(4)	☒ 活動 ☐ 成果	看護師配置(延べ人数)	人	0	0	17	24	24

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	「自然の家」廃止後、現在の活動場所でも安全対策面で、同等の自然体験学習が実施され、成果をあげることができている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	宿泊施設、ライフセーバー・看護師の配置については、民間の施設や業者を活用している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性を育成するため教育的効果も大きい。市として看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。	豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。市として一部費用を負担し、今後とも体験活動の充実を推進すべき。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	道徳教育推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	3	
財務会計上の事業名	道徳教育推進事業	財務会計上の短縮番号	5954		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小・中学校教員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成25年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	府の補助事業を活用して、道徳教育の充実を図る
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		45		45		45		645		100.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	内 訳	正職員	0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		非常勤職員		0		0		0		0	－
		アルバイト		0		0		0		0	－
	支 出 合 計 A		1,645		1,605		1,605		2,205		100.0%
	財 源	国・府支出金							600		－
受益者負担 B										－	
その他財源										－	
一般財源		1,645		1,605		1,605		1,605		100.0%	
受益者負担率 B÷A										－	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	道徳教育推進委員会の実施	回	6	5	4	6	6
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	授業公開、研究発表会の実施回数	回	8	14	14	16	16
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	授業参観や校内研究授業で、道徳の実践事例が増え、保護者や社会の期待もあり、着実に道徳教育の推進が図られている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	各校教員による道徳教育の実践を推進することを目的としているため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不易なものとして位置づけられる。推進を図るために、道徳の資料提供や研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化が必要であり、事業の継続実施が求められる。	子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の充実・推進は学校教育において重要な役割を果たしている。道徳資料の提供や研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化により、引き続き、各校の授業内容の充実を図るために、今後も事業の継続実施が求められる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	4	
財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業	財務会計上の短縮番号	6084		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立学校園教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金として池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立学校園において同和問題をはじめあらゆる人権問題解決に向けた教育を推進する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成23年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	人権教育関係の研究委託を、指導研修関係の研究委託へ移し統合
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		950		866		851		859		98.3%
	人件費(人・千円)		0.40	3,200	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
内 訳	正職員		0.40	3,200	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		4,150		3,206		3,191		3,199		99.5%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		4,150		3,206		3,191		3,199		99.5%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	人権教育研修会実施回数	回	9	5	5	6	6
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	人権教育研修会参加者数	人	154	111	96	120	120
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教職員への参加体験型の研修や他部局と連携した研修を行い、教育実践にいかすことができた。
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	研修会の講師派遣等において、府教育センター、NPO団体等を活用

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
人権を基盤とする教育活動を推進するため、教職員が人権に関する事柄へ理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を身につけていく必要がある。そのために、その時々の人権課題も焦点化しながら、人権教育研修や研究活動支援を恒常的に行うことで、教職員の指導力向上を図っていく。	人権を基盤とする教育活動を推進するため、教職員が人権に関する知的理解を深め、豊かな人権感覚を身につけていく必要がある。そのための人権教育研修や研究活動支援では、さまざまな人権課題をとりあげること、教職員の指導力向上を図る。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5012	5	
財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業	財務会計上の短縮番号	6088		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市内学校園から事業の(個別指導、通訳事業)実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成22年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	指導者報償金の単価の見直しを実施。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		161		202		159		162		78.7%
	人件費(人・千円)		0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員		0.20	1,600	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,761		1,762		1,719		1,722		97.6%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		1,761		1,762		1,719		1,722		97.6%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	実施回数(個別指導、通訳指導、グループ指導)	回	44	56	48	41	56
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	指導対象児童生徒数	人	11	15	6	5	15
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	近年、日本語が全く理解できないまま渡日し、多くの指導時間を必要とする子どもたちが増えており、本事業による支援は、学校園には不可欠なものとなっている。
(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☒ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	日本語指導や通訳を民間企業に委託するより、現在のボランティア活用を中心とした方法が経費負担が少ない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
すべての子どもたちの学力と進路を保障する観点から、日本語指導を必要とする渡日児童・生徒に対してその支援を行うことは、市町村の役割である。また、日本語理解が極めて困難な渡日児童・生徒が増えつつあり、一人当たり必要とする指導時間も増える傾向にあり、その重要性はより高まっている。	すべての子どもたちの学力と進路を保障するために、日本語指導が必要な渡日児童・生徒を支援することは市町村の役割である。また、渡日児童・生徒が増えつつある現在では、日本語指導の重要性はより高まってくると認識している。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	中学校指導支援事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	7	
財務会計上の事業名	中学校指導支援事業	財務会計上の短縮番号	6265		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	小中学校の児童生徒
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	中学校区生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	児童生徒の生活指導の充実
実施期間	☒ 継続 (昭和56年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 22 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	負担金30,000円/校区 を 15,000円/校区 に見直し。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		75		75		75		75		100.0%
	人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	780	0.12	936	0.09	702	120.0%
内 訳	正職員		0.10	800	0.10	780	0.12	936	0.09	702	120.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		875		855		1,011		777		118.2%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		875		855		1,011		777		118.2%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	各中学校区協力委員会参加数	人	266	269	240	224	235
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	設置中学校数	校	5	5	5	5	5
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	協力委員会開催回数	回	15	15	15	15	15
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であるため、連携を図っていく。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、学校が保護者や地域住民と協力しながら推進していく事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
中学校区内の児童生徒の健全育成及び安全見守り等については、地域の方々の協力が必要不可欠であり、今後も学校・保護者・地域の3者連携の強化が必要である。	子どもの健全育成や安全見守り活動は、学校が保護者や地域住民と協力しながら推進している。今後も3者の連携を強化し、地域に根ざした学校づくりを推進していく必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	8	
財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業	財務会計上の短縮番号	6965		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市内在住の青少年および青少年関係者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止に努める。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	青少年を健全に育成するため
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 22 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	指導員年間活動報償金を10,000円から7,000円に見直した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市青少年指導員要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		515		513		508		529		99.0%
	人件費(人・千円)		0.50	3,120	0.30	1,500	0.26	1,188	0.31	1,368	86.7%
内 訳	正職員		0.30	2,400	0.10	780	0.06	468	0.06	468	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0.20	720	0.20	720	0.20	720	0.25	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,635		2,013		1,696		1,897		84.3%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		3,635		2,013		1,696		1,897		84.3%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	協議会活動	回	15	15	15	20	20
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	部活動・校区活動	回	632	436	367	400	400
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学校と地域の連携を深める橋渡しとして、中心的な団体として効果を上げている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	地域での活動や青少年健全育成のための情報収集を行いながら家庭・地域の教育力を高める事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
青少年に係る問題は多様化・複雑化し、地域の方々の協力がさらに重要になっている。今後も青少年指導員の委嘱を継続するも指導員の固定化、高齢化が課題。	青少年に係る問題は多様化・複雑化し、地域の方々の協力がさらに重要になっている。今後も青少年指導員の委嘱を継続するも指導員の高齢化が課題。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	青少年育成啓発事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5012	9	
	財務会計上の事業名	青少年育成啓発事業	財務会計上の短縮番号	7020		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	市内在住の青少年および青少年関係者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行い家庭、地域の教育力を高める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	青少年の健全育成を図る。
実施期間	☒ 継続 (昭和62年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 22 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	委員活動報償金を10,000円から5,000円(H21)に、行事報償金を3,000円から2,000円に見直した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		119		120		119		125		99.2%
	人件費(人・千円)		0.20	1,600	0.10	780	0.16	828	0.13	1,014	160.0%
内 訳	正職員		0.20	1,600	0.10	780	0.06	468	0.13	1,014	60.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0	0.10	360		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,719		900		947		1,139		105.2%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		1,719		900		947		1,139		105.2%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	特別巡視および随時巡視	回	5	5	5	5	5
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	委員会	回	3	3	3	3	3
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☒ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	地域の青少年の生活実態を把握し、校区内巡視及びお祭りや各種イベントの特別巡視を行う青少年育成啓発委員の存在は大きい、委員数の減少に伴い、活動規模を縮小せざるを得ない。
(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行いながら、家庭・地域の教育力を高める事業であることから、業務委託することは、主旨にそぐわない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
今年度、啓発委員の委嘱を継続するも、指導員の高齢化が課題であり、すでに今年度末をもって退かれる方が数名いる状況を踏まえ、この1年間で本事業を見直す。	啓発委員の高齢化が喫緊の課題である。今後、地域で青少年健全育成に係る活動を地道にされている方々などへ広く声かけするなど、後継者を見つけるための具体的な活動を展開していく必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤 美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	池田市子どもの居場所づくり推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	10	
財務会計上の事業名	池田市子どもの居場所づくり推進事業	財務会計上の短縮番号	7030		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市内在住の小学生。安全管理員としての地域住民。
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市内11の全小中学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小中学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加を呼びかけている。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	こどもの減少やゲームの普及などの環境の変化に伴い、異学年と遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。
実施期間	☒ 継続 (平成16年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 25年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	施設一体型小中一貫教育実施に伴い、細小・伏小の事業統合について検討した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		4,946		4,575		4,302		4,060		94.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.40	3,200	0.30	2,340	0.21	1,638	0.27	1,686	70.0%
	内 訳	正職員	0.40	3,200	0.30	2,340	0.21	1,638	0.17	1,326	70.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10	360	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		8,146		6,915		5,940		5,746		85.9%
	財 源	国・府支出金	1,980		1,806		1,264		1,204		70.0%
		受益者負担 B									-
		その他財源	6		1		0		0		0.0%
一般財源		2,961		2,770		3,038		2,856		109.7%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	指導員(見守り)の参加者	人	6005	5210	4814	5000	6000
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	参加者数(子ども)	人	37566	38573	36315	37000	41000
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	11校区での実施回数	回	575	543	545	529	550
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	地域の人たちの見守りによって放課後安全で安心して遊ぶことができる。さらに、異学年との交流や地域の大人とのつながりを深めることができ、学校生活だけでは体験できない、昔遊びや伝統的な行事を経験することができる。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	池田キッズランド運営委員会に事業委託するかたちで、適切に運営されており、平成16年度からの実績により、充実した活動の遂行が確保されているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全指導員の高齢化に伴う、人材の減少に対して学校PTAとの関係の強化や地域人材だけでなく、大学生の活用などの模索が必要。また活動内容においては、土・日曜日などの活動の充実、放課後児童クラブとのさらなる連携の模索の必要性が考えられる。	課題のある児童の対応等、運営委員会との連携、指導員の方々との連絡を密に取る必要がある。また、活動内容においては、放課後児童クラブ(なかよし会)とのさらなる連携や、放課後の学習支援の取り組みの模索が考えられる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	教育相談事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5012	11	
	財務会計上の事業名	教育相談事業	財務会計上の短縮番号	5855		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館)
事業の目的【どのような結果を得るか】	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。
実施期間	☒ 継続 (昭和29年度 ~) ☐ 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 24 年度 ☐ 未実施
※見直し内容を記入	教育センターに統合されたのを機に、教育相談のあり方を見直した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市教育センター条例第3条 第4条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		4,024		3,781		3,481		3,810		92.1%
	人 件 費 (人・千円)		3.60	13,120	4.80	12,600	5.92	15,126	6.34	16,327	123.3%
	内 訳	正職員	0.80	6,400	0.20	1,560	0.17	1,326	0.09	702	85.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		非常勤職員	2.80	6,720	4.60	11,040	5.75	13,800	6.25	15,625	125.0%
		アルバイト		0		0		0		0	－
	支 出 合 計 A		17,144		16,381		18,607		20,137		113.6%
	財 源	国・府支出金									－
受益者負担 B										－	
その他財源										－	
一般財源		17,144		16,381		18,607		20,137		113.6%	
受益者負担率 B÷A										－	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	相談処理件数	回	2847	3170	3206	3300	3300
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	事例検討した受理会議回数	回	24	32	38	32	32
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教育相談の内容は複雑化しているが、相談員間の連携体制を作ることによって保護者からの信頼も得られていると考える。

(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	学齢前の児童に対する発達相談など専門的な見識を持った臨床心理士や言語聴覚士、心理相談員が必要で、プライバシー保護の観点から市で雇用する必要があるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
多岐にわたる教育相談の内容のうち、学校園での不応適等について、保護者の理解のもと学校園と積極的に連携を図ることで成果がみられた。今後とも相談員の資質の向上とスキルを持った人材の確保が課題である。	教育センターとして市民から認知され、相談件数が増加し、相談内容も複雑になっている。学校教育と関係した相談も多く、守秘義務を守りながら、関係機関との連携を構築していく必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	適応指導事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5012	12	
	財務会計上の事業名	適応指導事業	財務会計上の短縮番号	5860		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	不登校児童・生徒に対しての教育相談および適応指導教室の充実を図り、不登校児童生徒を減少させる。			
実施期間	☒ 継続 (平成8 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 24 年度 ☐ 未 実 施			
※見直し内容を記入	教育センターに統合されたのを機に、適応指導教室(ビーンズ)の運営方法を見直す。			
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入	登校拒否問題への対応について(文部省通知)H4.9、適応指導教室整備指針H15.3			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)	1,614		1,284		1,536		1,730		119.6%
	人件費(人・千円)	1.40	7,840	1.00	3,480	0.17	786	6.34	16,327	17.0%
	内 正職員	0.80	6,400	0.20	1,560	0.07	546	0.09	702	35.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.60	1,440	0.80	1,920	0.10	240	6.25	15,625	12.5%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	9,454		4,764		2,322		18,057		48.7%
	財 源									-
国・府支出金										-
受益者負担 B										-
その他財源										-
一般財源		9,454		4,764		2,322		18,057		48.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1) ☐ 活動 ☒ 成果	学校復帰した児童生徒数	人	3	7	5	6	6
	(2) ☒ 活動 ☐ 成果	適応指導教室開所日数	日	141	146	153	152	152
	(3) ☒ 活動 ☐ 成果	適応指導教室在籍数	人	6	11	13	12	12
	(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善	☒ 2 現在の事業内容を継続	☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	不登校状況にある児童生徒が、学校に復帰し学校生活を送るためには、本事業における適応指導教室の開設が必要である。		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☒ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能	☐ 4 不可能
選択の理由	平成16年度より業務の一部をNPOへ委託し、特に学校と距離を置く必要のある不登校生の受け入れを実施している。			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
さまざまな要因により、学校に行くことができない児童生徒が自宅に引きこもらず、段階的に教室復帰を果たすためには、学校と距離置いた「居場所」の確保が不可欠である。保護者の意識も多様化するなかで、更に学校との連携強化と適応指導教室の人的資源を確保していく必要がある。	学校との連携を強化し、学校復帰を果たした生徒も増えている。不登校生保護者のニーズも多様化する現状に対応するためには、学校現場との更なる連携強化が必要と考えられる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	13	
財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業	財務会計上の短縮番号	5864		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち 公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行うことで、不登校児童生徒を減少させる。
実施期間	☒ 継続 (平成 16 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)	24 年度 (決算)	25 年度 (決算)	26 年度 (予算)	H25/H24
事業費(千円)	6,732	6,732	6,732	6,732	100.0%
人件費(人・千円)	0.30 2,400	0.20 1,560	0.05 390	0.04 312	25.0%
内 正職員	0.30 2,400	0.20 1,560	0.05 390	0.04 312	25.0%
再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	9,132	8,292	7,122	7,044	85.9%
財 国・府支出金					-
源 受益者負担 B					-
その他財源					-
一般財源	9,132	8,292	7,122	7,044	85.9%
受益者負担率 B÷A					-

区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) ☐ 活動 ☒ 成果	不登校児童生徒数	人	69	82	104	100	100
(2) ☒ 活動 ☐ 成果	児童生徒の指導件数	延べ件数	2984	3004	4152	4200	4200
(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	NPOに不登校対応を委託することで、学校とは違った立場での相談が可能となること、また児童生徒の「居場所」として柔軟な対応がなされることは、児童生徒の学校復帰にむけて大変重要となっている
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	本事業がNPOに委託するものであるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
NPOに委託することで、その独自性、機能性、柔軟性のある対応が可能となり、大きな効果を生んでいる。今後も、本事業継続が必要と考える。	不登校生が引きこもることなく、学校復帰を果たすための居場所として有効な機能を果たしている。更なる有効な運用のためにも委託内容、経費の見直しに取り組む必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山宏司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	14	
財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業	財務会計上の短縮番号	5765		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	学校長・幼稚園長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・PTA
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	学校保健に関する情報交換や研修会の実施
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立学校園の学校保健の振興を図る
実施期間	☒ 継続 (昭和36年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		196		196		196		196		100.0%
	人件費(人・千円)		0.09	500	0.04	228	0.04	312	0.03	234	100.0%
内 訳	正職員		0.04	320	0.02	156	0.04	312	0.03	234	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0.05	180	0.02	72		0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		696		424		508		430		119.8%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		696		424		508		430		119.8%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	会議・研修会の開催回数	回	7	6	7	7	7
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会を通じて学校保健の振興が図れた。
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	会員が集まっでの情報交換、共有の場であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年度に引き続き、本協議会での事業を学校保健の振興に繋げていきたい。	昨年度に引き続き、本協議会での事業を学校保健の振興に繋げていきたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012	15	
財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業	財務会計上の短縮番号	5770		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付
事業の目的 【どのような結果を得るか】	保護者の経済的負担をなくすとともに、安心を得れることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活にする。
実施期間	☒ 継続 (昭和35年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)	24 年度 (決算)	25 年度 (決算)	26 年度 (予算)	H25/H24
事業費(千円)	7,938	6,971	8,315	11,980	119.3%
人件費(人・千円)	0.20 1,600	0.12 936	0.44 2,212	0.37 2,066	366.7%
内 正職員	0.20 1,600	0.12 936	0.24 1,872	0.22 1,716	200.0%
再任用短時間勤務職員	0	0	0	0.05 180	-
任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0	0	0.20 340	0.10 170	-
支出合計 A	9,538	7,907	10,527	14,046	133.1%
財 国・府支出金					-
源 受益者負担 B					-
その他財源	7,727	6,870	8,305	11,880	120.9%
一般財源	1,811	1,037	2,222	2,166	214.3%
受益者負担率 B÷A					-

区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) ☒ 活動 ☐ 成果	学校災害見舞金給付件数	件	13	19	7	—	—
(2) ☒ 活動 ☐ 成果	災害共済給付金給付件数	件	1,244	1,224	796	—	—
(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	給付事業のため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現状どおりの運用をしていきたい。	現状どおりの運用をしていきたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	スクールカウンセラー配置事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5012		
財務会計上の事業名	スクールカウンセラー配置事業	財務会計上の短縮番号	7332		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	池田市内全小中学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	さまざまな教育課題に対して保護者の不安解消が図られるとともに、児童の心理的ケアが迅速になされる。また教職員が専門的見地からのアドバイスを受けることが可能となり、いじめ・不登校等についての対応が充実する。
実施期間	☒ 継続 (平成25年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)						1,470		4,065		-
	人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.11	858	0.16	1,248	-
	内 訳	正職員		0		0	0.11	858	0.16	1,248	-
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		0		0		2,328		5,313		-
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		0		0		2,328		5,313		-	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	(2)							
	☒ 活動 ☐ 成果		児童へのカウンセリング	回			68	163	180
	☒ 活動 ☐ 成果		保護者へのカウンセリング	回			141	324	360
	☒ 活動 ☐ 成果		教職員への助言	回			315	724	800
	☐ 活動 ☐ 成果								

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	専門的見地からの相談体制が整えられることは、保護者の安心につながり、学校教育活動を円滑に進めていくための大きな支援となっている。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	児童・保護者へのカウンセリングのみの効果にとどまらず、事案対応を組織的かつスムーズに行うなどのためには、学校へ配置しているスクールカウンセラーと担当者が綿密に情報交換する必要があるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校現場においては、児童・生徒へのカウンセリングよりも、保護者からのカウンセリング依頼が多い現状がある。学校生活等に起因する保護者の不安への対応ということにおいては大きな効果があった。今後は、回数の増加や時間数増など更なる充実が望まれる。	

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	1	
財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業	財務会計上の短縮番号	6075		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、11小学校、5中学校)
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教育上の諸課題を抱える子どもたちが増える中、一人ひとりに応じたきめ細かな支援が不可欠であり、学生、退職教員、地域住民等、優れた知識や技能を有する多様な人材を教育活動に活用する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	外部人材による学習支援や部活動支援を通して、子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。
実施期間	☒ 継続 (平成20年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成23年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	平成23年4月、府補助事業「おおさか・学び舎事業(平成20~22年度 中学校への学習支援)」に「学校支援社会人等活用事業(学校園への課題支援)」を本事業に統合し、市の単費事業として事業を展開している。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		1,623		1,622		1,372		1,263		84.6%
	人件費(人・千円)		0.20	1,160	0.40	2,280	0.35	1,890	0.25	1,530	87.5%
内 訳	正職員		0.10	800	0.20	1,560	0.15	1,170	0.15	1,170	75.0%
	再任用短時間勤務職員		0.10	360	0.20	720	0.20	720	0.10	360	100.0%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,783		3,902		3,262		2,793		83.6%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		2,783		3,902		3,262		2,793		83.6%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分			内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動	☐ 成果	学習支援対象校数	校	5	5	5	5	5
	(2)	☒ 活動	☐ 成果	課題支援対象学校園数	校 園	19	20	19	20	20
	(3)	☒ 活動	☐ 成果	学習支援実施回数	回	324	300	245	350	350
	(4)	☒ 活動	☐ 成果	課題支援実施回数	回	492	491	400	500	500

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学習支援や部活動支援等において、地域人材のきめ細かな支援を得ることで、子どもたちの学習意欲や運動技術の向上につながっている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	学習支援の外部人材の一部に塾講師を活用している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校支援員の方々は、その誠実な支援活動により、子どもたちや保護者から厚い信頼が寄せられている。今後、学校園の教職員への理解を深める地域住民、保護者との合同研修の実施や学校園への助言指導の際に協働の大切さに触れる等、教職員への啓発をしていく必要がある。	学校支援員の方々は、その誠実な支援活動により、子どもたちや保護者から厚い信頼が寄せられているところであるが、学校園が任せきりにならないよう、教職員に協働の大切さについて啓発をしていく必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	2	
財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業	財務会計上の短縮番号	6081		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	大阪府からの教職員の人事権移譲が始まり、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめざす優れた人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。
実施期間	☒ 継続 (平成23年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成25年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	別事業の「ふくまる教志塾NPO連携事業」を通して得た、NPOのノウハウ(学生の選考、研修、派遣等)を本事業に生かしていくことで、平成25年度末で「NPO連携事業」を廃止した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		1,641		1,822		1,822		1,775		100.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.50	2,880	0.40	2,040	0.45	2,430	0.45	1,920	112.5%
	内 訳	正職員	0.30	2,400	0.20	1,560	0.25	1,950	0.15	1,170	125.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.20	480	0.20	480	0.20	480	0.30	750	100.0%
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		4,521		3,862		4,252		3,695		110.1%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源					198				200	0.0%	
一般財源			4,521		3,664		4,252		3,495	116.0%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分			内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動	☐ 成果	ふくまる夢たまごセミナー	回	11	11	13	13	11
	(2)	☒ 活動	☐ 成果	学校現場実習	回	508	590	499	700	700
	(3)	☐ 活動	☒ 成果	ふくまる夢たまごセミナー参加者	人	191	314	425	440	440
	(4)	☐ 活動	☒ 成果	本市の教員に新規採用された塾生	人	4	6	6	8	8

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	平成26年度、本市教諭として、小学校9名・中学校6名 計15名の3期生までの元塾生が勤務しており、常勤・非常勤講師として10名が市内の小・中学校で勤務している。池田市教育ビジョンの第1期推進プランに基づき、平成26年度は現場実習生を増やし、事業展開する方針となっている。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☒ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	平成24年度より、本事業の拡充をめざし、「ふくまる教志塾」NPO連携事業をたちあげ、NPO(Teach for JAPAN)の研修等で連携を図っている。2年間のNPO導入により、一定のノウハウを得ることができた。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
豊能地区3市2町は、平成24年度に大阪府から教職員人事権の移譲を受け、平成26年度からは、公立小・中学校教員の採用テストも大阪府教育委員会とは別に実施(単独実施)する。学校教育が抱える課題が複雑化・多様化する中、豊能地区として優秀な人材確保のために、本事業の一層の充実した取組が必要である。	平成24年4月、大阪府から教職員人事権が移譲され、今後、豊能地区3市2町における採用業務を実施する予定となっている。豊能地区として優秀な人材を確保することが今後の課題である。本市の教志塾の内容の充実、啓発・宣伝活動をより広げるとともに、近隣市町との連携が今後必要となる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	子ども・健康部 子育て・支援課	担当課長名	藤田 恵子
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	私立幼稚園補助等事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	3	
財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業	財務会計上の短縮番号	2861		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	私立幼稚園
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	補助金の交付
事業の目的 【どのような結果を得るか】	私立幼稚園児の健康保持増進、特別支援教育の推進、民営化幼稚園の支援、就園の促進
実施期間	☒ 継続 (平成16年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園児健康診断補助金交付要綱、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱、池田市私立幼稚園特別支援教育補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		23,956		23,330		22,692		34,639		97.3%
	人件費(人・千円)		0.20	1,600	0.18	1,404	0.23	1,794	0.11	858	127.8%
	内 訳	正職員	0.20	1,600	0.18	1,404	0.23	1,794	0.11	858	127.8%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		25,556		24,734		24,486		35,497		99.0%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源							8,800		-
		一般財源	25,556		24,734		24,486		26,697		99.0%
	受益者負担率 B÷A										-

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	尿検査	人	1116	1149	1178	1260	1260
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	寄生虫卵検査	人	1130	1162	1186	1200	1200
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	入園料補助	人	34	31	24	40	40
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	私立幼稚園児の健康保持、特別支援教育に寄与。また市立幼稚園民営化に伴う経過措置や就園の促進を行うもの。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☒ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	事業の事務処理作業の面のみアウトソーシング可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
新制度を踏まえ、市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金のあり方について検討する。	市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金については見直しも必要

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	教職員研修・研究活動推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	4	
財務会計上の事業名	教員研修推進事業	財務会計上の短縮番号	5910		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立学校園教員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教職員研修を行う。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実を図る。教職員の資質・指導力の向上に資する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成23年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	毎年度ごとに、教育課題に沿った研修内容を企画
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		60		60		60		60		100.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.50	4,000	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,120	100.0%
	内 訳	正職員	0.50	4,000	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,120	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		4,060		3,180		3,180		3,180		100.0%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		4,060		3,180		3,180		3,180		100.0%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	教職員研修の受講人数	人	1188	1276	1264	1400	1400
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	教職経験や課題別研修の実施	講座回数	58	68	67	60	60
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	人事権委譲に伴い、教職員研修の進め方について検討する。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	教育委員会が主体性を持って教職員の育成に努めるべきである。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教職員研修により、教職員の資質向上だけでなく、本市教育委員会が進める教育施策を全教職員で共有できる。これは、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成につながる。教職員研修は、府からの人事権委譲とともに、教育センターに移行しつつあるが、引き続き、教職員の指導力向上に努めたい。	教職員研修により、教職員の資質向上だけでなく、本市教育委員会が進める教育との認識を共有し、指導力の向上を進めることが、子どもたちの確かな学力の育成につながる。経験年数の少ない教職員の割合が増える中で、初任者研修をはじめキャリアステージに対応した研修を充実させ、学力向上や児童生徒理解等の課題別研修ならびに本市の特色ある教育づくりをさらに進めるための研修を計画的に実施していきたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	教職員研修・研究活動推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	4	
財務会計上の事業名	教育研究活動事業	財務会計上の短縮番号	5920		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立学校園教員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学情報の時間」の研究を進める。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成25年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	行事委託料の一部を減額し、市教育研究会への補助を増額、研究委託の内容の見直しを実施
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		10,228		10,182		10,317		10,140		101.3%
	人 件 費 (人・千円)		0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	内 訳	正職員	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		12,628		11,742		11,877		11,700		101.1%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
一般財源			12,628		11,742		11,877		11,700	101.1%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標 値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	研究支援を行う学校園数	学校園数	20	20	20	20
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	学校園の研究発表会の開催数	学校園数	18	19	20	20
	(3)	☐ 活動 ☒ 成果	副読本発行冊数	冊数	2250	2250	2250	2250
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果						

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	特色ある教育づくりを通して、児童・生徒の学習意欲を高め、社会の国際化や情報化に対応する教育内容の実践につながっている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	学校園の教職員による研究を推進する事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
子どもたちの確かな学力の育成に向けて、また、ここ数年、各学校園が研究してきた小中一貫教育の検証と更なる改善と提案に努め、公開授業研究会や報告書等により成果を公表することは、意義がある。市立学校における小中一貫教育の本格実施を機に、教育内容の充実に努めていきたい。	子どもたちの確かな学力の育成に向けて、各学校園が研究と実践に努め、公開授業研究会や報告書等により成果を公表し、中学校区で連携した研究体制も整いつつある。市立学校における小中一貫教育の本格実施に向けて、さらなる教育内容の充実に努めたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	英語教育推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	5	
	財務会計上の事業名	英語教育推進事業	財務会計上の短縮番号	5930		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成22年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	配置人数の変更(平成21年度8名→平成22年度7名)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)	30,786		30,786		30,786		31,668		100.0%
	人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	内 正職員	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	33,186		32,346		32,346		33,228		100.0%
	財 国・府支出金									-
源	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	33,186		32,346		32,346		33,228		100.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1) ☒ 活動 ☐ 成果	年間講師数	人	7	7	7	7	7
	(2) ☒ 活動 ☐ 成果	外国人講師の配置日数	日	1389	1377	1378	1381	1330
	(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
	(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	児童・生徒の英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	外国人英語講師の配置については、民間企業へ委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
英語教育に関する国の動向は、小学校4年生以下へ導入が示され、府教委も、小学校英語教育において、単語の綴りと音に関する指導法(フォニックス)研究推進、中学でも学んだ英語を活用するなど言語活動の充実を求めている。本市の現在の取組みは、それらに先行する有用なものとなっている。今後も外国人英語講師を有効に活用し、教員の指導力の向上に努め、子どもたちの英語力の向上を図りたい。	教育施策における国の動向では、今後英語教育の充実が求められていることから、本市の現在の取組みは、とても有用なものとなっていることがわかる。これからも外国人英語講師を有効に活用し、研修を通して教員の指導力の向上に努め、子どもたちの英語力の向上を図りたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	英語コミュニケーション力向上事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	6	
財務会計上の事業名	英語コミュニケーション力向上事業	財務会計上の短縮番号	6082		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立小学校、中学校の児童、生徒及び教員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	大阪府教育委員会が作成する「英語を使うなにわっ子」育成プログラムを踏まえ、英語支援員の活用や、創意工夫を生かした実践研究を行い、その成果を普及・共有する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	本市英語教育の充実に資する。
実施期間	☐ 継続 (平成23年度 ～) ☒ 時 限 (平成23年度～平成25年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成25年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	府補助事業の廃止にともない事務事業を終了。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		5,320		6,597		5,616		0		85.1%
	人 件 費 (人・千円)		0.40	2,600	0.30	1,730	0.30	1,730	0.00	0	100.0%
	内 訳	正職員	0.30	2,400	0.20	1,560	0.20	1,560	0.00	0	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.10	200	0.10	170	0.10	170		0	100.0%
	支 出 合 計 A		7,920		8,327		7,346		0		88.2%
	財 源	国・府支出金	4,101		4,882		4,609				94.4%
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		3,819		3,445		2,737		0		79.4%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	公開授業及び研究会の実施回数	回	2	9	12	0	0
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	英語能力テスト(英検相当)受験者数	人数	359	1075	1002	0	0
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☒ 3 事務事業を廃止
選択の理由	府の事業終了とともに終了とした。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	事業の終了

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
府の事業終了に伴い、本事業は終了となったが、英語教育に関する国の動向は、小学校4年生以下へ導入が示され、府教委も、小学校英語教育において、単語の綴りと音に関する指導法(フォニックス)研究推進、中学でも学んだ英語を活用するなど言語活動の充実を求めている。本市でも、それらに対応すべく、英語教育推進事業を一層進めていきたい。	府事業を5中学校区のうち3中学校区で実施しているが、実施校区での公開授業研究会をもとに、成果を共有し、市立学校全校で授業改善を図りたい。また、この実践をもとに小学校と中学校における外国語教育の円滑な接続を図りたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	7	
財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業	財務会計上の短縮番号	5953		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通して、国際感覚を磨き、国際理解教育及び姉妹都市交流を推進する。特区における英語活動をより充実発展させる。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成20年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	現地での研修内容の見直しを実施。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		950		945		940		940		99.5%
	人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員		0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,750		1,725		1,720		1,720		99.7%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		1,750		1,725		1,720		1,720		99.7%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	派遣教員数	人	2	2	2	2	2
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	研修日数	日	16	16	16	16	16
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	市内学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に大いに貢献している。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	海外での研修については、現地の教育機関、自治体関係者と連携を取り、実施している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現地学校での研修プログラム参加、外国人とのコミュニケーション、見聞を広めるイベント参加や見学等すべてが参加者の指導力の向上につながっている。自信を持って外国語の指導にあたることができ、今後とも経験者を増やしていくことが望ましい。	参加者の指導力の向上は著しく、自信を持って外国語の指導にあたることができ、同僚の教員にもよい影響を与えている。派遣日程の延長も検討したが、校務との兼ね合いから現状が望ましいものと判断する。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	8	
財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業	財務会計上の短縮番号	5785		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立小学校、中学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた児童・生徒に対し、激励金を交付する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的とする。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実 施 (直近) 平成14年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	激励金交付の対象者選定についての基準を確認
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		285		195		160		250		82.1%
	人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員		0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,085		975		940		1,030		96.4%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		1,085		975		940		1,030		96.4%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	対外出場の申請数	件	40	29	43	40	40
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	激励金手交数	回	21	17	12	25	25
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	対外出演・出場する本市学校園の個人・団体に対する激励により、平素の努力が評価され、また以降の活動への励みにもなっている。
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	教育委員会が学校園の活動への激励を行う事業である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
激励を受けることで、個人・団体の日ごろからの活動が評価され、次の活動の励みになっている。激励を受けた児童・生徒・保護者から高い評価を受けると同時に、学校園にて激励が紹介されることで、学校園全体の活動の意欲向上につながっている。多くの学校、児童生徒がその対象になるよう学校を指導していくことが委員会の責務である。	激励を受けることで、個人・団体の日ごろからの活動が評価され、次の活動の励みになっている。激励を受けた児童・生徒・保護者から高い評価を受けると同時に、学校園にて激励が紹介されることで、学校園全体の活動の意欲向上につながっている。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	連合行事振興事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	9	
財務会計上の事業名	連合行事振興事業	財務会計上の短縮番号	6000		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童生徒の移動手段の確保。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成23年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	会場変更に伴う対象校の増加に対して、複数校と会場間をピストン運行し、効率よく児童の送迎を行う。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		520		618		578		638		93.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
	内 訳	正職員	0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		1,320		1,398		1,358		1,418		97.1%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			1,320		1,398		1,358		1,418	97.1%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	連合行事の実施	件	6	6	6	6	6
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	バス借り上げ台数	台	13	15	13	13	13
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	送迎対象校	校	8	10	10	10	10
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	連合行事の円滑な実施と授業時間数の確保に対する効果は大きい。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	バスについては、民間バス会社を活用している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
連合行事の実施のため、会場より遠方の児童・生徒の交通手段を確保することは必須となっている。このうち、細小、伏小については、施設一 体型一貫校の開設により、スクールバスが利用可能になり事業規模の 縮小が見込める。	連合行事の実施のため、会場より遠方の児童・生徒の交通手段を確保することで、連合行事の円滑な実 施が可能となっている。限られたバス台数で複数校と会場を往復運行することで、経費を削減している。同 時に、バスの効果的利用は、授業時数の確保にもつ ながっている。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部学校教育推進課	担当課長名	阪 晃一
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	音楽教育振興事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	10	
財務会計上の事業名	音楽教育振興事業	財務会計上の短縮番号	6005		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小・中学校児童・生徒
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質の高い音楽行事等の実施を通して、子どもたちの豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成22年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	吹奏楽実技指導事業を音楽教育振興事業へ統合
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		634		757		631		640		83.4%
	人件費(人・千円)		0.20	1,000	0.20	950	0.20	950	0.20	950	100.0%
内 訳	正職員		0.10	800	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト		0.10	200	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支出合計 A		1,634		1,707		1,581		1,590		92.6%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源		5		2		3		12		150.0%
	一般財源		1,629		1,705		1,578		1,578		92.6%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	金管・吹奏楽クラブでの実技実施	校	16	16	16	16	16
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	音楽実技指導講師の派遣	派遣回数	71	81	78	75	95
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	専門技能を有する指導者に指導を受けることにより、質の高い演奏技能を修得し、より豊かな演奏を実現することができ、児童生徒の豊かな情操の育成に役立っている。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	専門技能を有する指導者に指導を依頼している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、さらに実技能力が高められ、演奏会等でその成果を発揮することにより、各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与している。音楽技術の向上だけでなく、児童・生徒の豊かな情操を育成につながっている。最近では教員の指導力向上が認められる。引き続き、この事業により学校が演奏成果を上げること、教員の指導力あげることにつなげていきたい。	専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、さらに実技能力が高められ、演奏会等でその成果を発揮することにより、各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与している。音楽技術の向上だけでなく、児童・生徒の豊かな情操を育成につながっている。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	情報教育推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	11	
財務会計上の事業名	情報教育推進事業	財務会計上の短縮番号	7325		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立学校園教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	池田市情報教育ネットワークシステムの維持管理。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成9年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 23年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	学校教育情報ネットワーク用サーバーの入れ替え及び設定内容の見直し変更
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		20,713		19,796		16,921		18,375		85.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.80	6,400	0.80	6,240	0.45	3,510	0.39	3,042	56.3%
	内 訳	正職員	0.80	6,400	0.80	6,240	0.45	3,510	0.39	3,042	56.3%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		27,113		26,036		20,431		21,417		78.5%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			27,113		26,036		20,431		21,417	78.5%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	ネットワークサーバ設置台数	台	11	11	11	11	11
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教育の情報化に向けて、推進の拠点となり、市内学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運用を図っていく。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	学校教育情報ネットワークにおける教員・児童生徒のアカウント年次更新は民間委託を行っている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
池田市情報教育ネットワークシステムの維持管理、適切な運用は今後とも必要である。課題として、導入している校務支援システム(スクールオフィス)のサポートが平成27年に終了するため、後継システムの導入を考えていく必要がある。	学校教育の情報化が目指す、学校園の校務の情報化および個人情報等の保管のため、学校教育情報ネットワークの安定した維持管理を続けていかなければならない。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤 美穂代
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名 教員研修推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013	13	
	財務会計上の事業名 教職員研修事業	財務会計上の短縮番号	7327		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	池田市立学校園教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教職員研修の企画・運営
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教職員の資質の向上
実施期間	☒ 継続 (平成24 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成24 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	人事権移譲及び教育センター設立による見直し
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)				743		797		1,086		107.3%
	人 件 費 (人・千円)		0.00	0	2.40	10,080	2.62	9,636	2.53	9,134	109.2%
	内 訳	正職員	0.00	0	0.80	6,240	0.62	4,836	0.53	4,134	77.5%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0	1.60	3,840	2.00	4,800	2.00	5,000	125.0%
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		0		10,823		10,433		10,220		96.4%
	財 源	国・府支出金			365		418		586		114.5%
受益者負担 B										-	
その他財源				379		379		500		100.0%	
一般財源		0		10,079		9,636		9,134		95.6%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	教育センター主催教職員研修会の実施	回		50	50	51	50
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	参加人数	人		974	985	1000	1000
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	人事権移譲に伴い、豊能地区他市町との相互交流研修をさらに充実したものにしていき、より幅広い研修の実施、検証を行っている。相互に協力・分担することで研修の機会を少しでも多く持てるよう工夫している。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	市教委が主体となって今日的課題に対応できる教員を育成しなければならない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
池田市の教育の充実のために、教職員の資質のさらなる向上を目指す。	池田市の教育の充実と課題解消に向けて、今後も情報収集と研究を重ねる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5013		
	財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」NPO連携事業	財務会計上の短縮番号	6074	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生
事業の手段【どうする(させる)ことで】	学生募集、選抜、派遣、研修のノウハウをもつNPO (Teach for JAPAN) との連携
事業の目的【どのような結果を得るか】	学習が苦手な児童の学力保障、学習習慣の定着とともに池田市の教員をめざす人材の確保
実施期間	☒ 継続 (平成24年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成25年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	平日の放課後学習支援から、休日実施への変更を行った。また、単価を下げることにより、予算減を実現した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)				364		304				83.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.40	2,040	0.30	1,800	0.00	0	75.0%
	内 訳	正職員		0	0.20	1,560	0.20	1,560		0	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		非常勤職員		0	0.20	480	0.10	240		0	50.0%
		アルバイト		0		0		0		0	－
	支 出 合 計 A		0		2,404		2,104		0		87.5%
	財 源	国・府支出金									－
		受益者負担 B									－
		その他財源									－
一般財源		0		2,404		2,104		0		87.5%	
受益者負担率 B÷A										－	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	児童への学習支援	回		10	10		
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	支援に入った学校	校		1	1		
	(3)	☐ 活動 ☒ 成果	参加した児童数(年間)	人(延べ)		360	120		
	(4)	☐ 活動 ☒ 成果	参加した学生支援員(年間)	人(延べ)		100	100		

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☒ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学生募集、派遣、研修のノウハウ、さらには児童への学力保障や学習習慣定着のNPOの手法を学び、今後は「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業で生かすことができると判断したため。

(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	平成24年度から導入したが、上記の理由により、「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業にて、ノウハウを生かしていく。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年度は、前年度の反省を生かして、秦野小学校の高学年児童を対象に、休日開催で学力保障、学習意欲喚起の取組を実施した。今後は、これまでのノウハウを生かしながら、「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業の中で、塾生を活用しながら、学校ニーズに合わせた学力保障の取組を実施していきたい。	本事業は短期間(10週間)で、学習が苦手な児童への支援を通して、教員になりたい学生の意識の向上をめざしているが、課外時間における児童の学習意欲を持続させるためには、放課後の活動から土・日曜日での活動に見直しをするなど、工夫が必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	教育部教職員課	担当課長名	齋藤 滋
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名		(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013		
	財務会計上の事業名	教職員任用事業	財務会計上の短縮番号	5817		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☒ 定型事業	☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	大阪府豊能地区教職員人事協議会			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	負担金の負担			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	豊能地区3市2町の府費負担教職員の選考、任用、研修等の事務処理を行う			
実施期間	☒ 継続	(平成24 年度 ～)	☐ 時 限	(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施	(直近) 平成 年度	☒ 未 実 施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	☐ 国・府の制度	☒ 国・府の制度＋市独自の制度	☐ 市独自の制度	
※根拠となる法令の条項 までを記入	府費負担教職員の給与の支給等に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例 大阪府豊能地区教職員人事協議会規約			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)				1,450		1,687		2,434		116.3%
	人 件 費 (人・千円)		0.00	0	2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,762	100.0%
	内 訳	正職員		0	2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,762	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		非常勤職員		0		0		0		0	－
		アルバイト		0		0		0		0	－
	支 出 合 計 A		0		23,212		23,449		24,196		101.0%
	財 源	国・府支出金					9,518		9,078		－
		受益者負担 B									－
		その他財源									－
一般財源		0		23,212		13,931		15,118		60.0%	
受益者負担率 B÷A										－	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	大阪府・豊能地区教員採用テスト実施	回		2	2	2	2
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	管理職選考	回		3	3	3	3
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	初任者・10年経験者研修	人		21	26	25	25
	(4)	☐ 活動 ☒ 成果	教職員新規採用者数	人		180	153	160	160

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	現在、大阪府と共同実施している採用テストが、平成26年度から豊能地区単独実施の予定で、負担金が増額される見込み。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	事業手段が負担金のみであるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策		(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
採用テストの豊能地区単独実施にかかる財源の確保や協議会の人員計画、さらには今後の権限の拡充についても検討を図っていきたい。		採用テストの豊能地区単独実施にかかる財源の確保や協議会の人員計画、さらには今後の権限の拡充についても検討を図っていきたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教職員課	担当課長名	齋藤 滋
事務事業名 (※)第1期実施計画の事業名		(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5013		
財務会計上の事業名	教職員厚生会補助事業	財務会計上の短縮番号	5760		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教職員厚生会に補助金を交付し、文化講座の開催、スポーツ事業、その他教職員の福利厚生事業を実施する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の精神に基づき、教職員の福利厚生と資質の向上を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)	24 年度 (決算)	25 年度 (決算)	26 年度 (予算)	H25/H24
事業費(千円)	1,499	1,403	1,282	1,426	91.4%
人件費(人・千円)	2.00 4,400	2.00 4,100	2.00 4,100	2.00 4,200	100.0%
内 訳					
正職員	0	0	0	0	-
再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
非常勤職員	1.00 2,400	1.00 2,400	1.00 2,400	1.00 2,500	100.0%
アルバイト	1.00 2,000	1.00 1,700	1.00 1,700	1.00 1,700	100.0%
支出合計 A	5,899	5,503	5,382	5,626	97.8%
財 源					
国・府支出金					-
受益者負担 B					-
その他財源					-
一般財源	5,899	5,503	5,382	5,626	97.8%
受益者負担率 B÷A					-

区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) ☒ 活動 ☐ 成果	会員数	人	457	438	432	439	439
(2) ☐ 活動 ☒ 成果	各種講座等参加者数(延べ)	人	615	511	568	520	550
(3) ☒ 活動 ☐ 成果	スポーツ、レクリエーション	回	7	7	7	7	10
(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	若年会員の増加により講座等よりスポーツ、レクリエーション事業への参加者数が増えてきているため事業内容を充実したものにした。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	非常勤嘱託員と事務アルバイト、そして会員代表により事業を展開しているためアウトソーシングを導入するとコストアップが見込まれるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校現場の多忙化が指摘されている状況の中、教職員の福利厚生、元気回復は大変重要な課題であると認識している。より効果的な事業となるよう今後も教職員厚生会には働きかけたい。	学校現場の多忙化が指摘されている中、教職員の福利厚生、元気アップは大変重要な課題であると認識している。より効果的な事業となるよう今後も教職員厚生会には働きかけたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014	1	
財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業	財務会計上の短縮番号	6066		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立学校園
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
実施期間	☒ 継続 (平成16年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成22年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	委員1人あたりの報償金を減額 (平成21年度 10,000円⇒5,000円、平成22年度 5,000円⇒4,000円)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法施行規則第49条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		476		488		501		614		102.7%
	人件費(人・千円)		0.20	1,040	0.20	1,020	0.35	1,890	0.25	1,530	175.0%
内 訳	正職員		0.10	800	0.10	780	0.15	1,170	0.15	1,170	150.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0	0.20	720	0.10	360	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員		0.10	240	0.10	240		0		0	0.0%
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,516		1,508		2,391		2,144		158.6%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		1,516		1,508		2,391		2,144		158.6%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	20	20	20	20	20
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人	125	127	124	140	140
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	協議会の開催	回	54	55	54	60	60
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学校園の情報発信と教育活動に対する外部からの評価や助言を得る好機となっており、開かれた学校園づくりに役立っている。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校教育に深い理解と広い識見をもつ人材を見つけることは容易ではないため、協議会委員が固定化している学校園も多く、幅広い意見を集約するという点においては課題が見られる。次世代の人材発掘や人材育成の検討が必要である。	学校教育に深い理解と広い識見をもつ人材を見つけることは容易ではないため、協議会委員が固定化している学校園も多く、幅広い意見を集約するという点においては課題が見られる。今後は、委員の任期設定や再任不可等の制限が状況に応じて必要となることが考えられる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	阪本庸広
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014	2	
財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業	財務会計上の短縮番号	6078		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	全市立学校(11小学校・5中学校)
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市立学校園の小中一貫教育担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校職員と保護者や地域をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。
実施期間	☒ 継続 (平成22年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実 施 (直近) 平成24年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	学識経験者を除く委員の報償金単価を減額(1回あたり 8,200円⇒4,000円)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		282		225		412		1,142		183.1%
	人件費(人・千円)		0.40	3,200	0.30	2,340	0.55	3,330	0.40	2,170	183.3%
内 訳	正職員		0.40	3,200	0.30	2,340	0.35	2,730	0.20	1,560	116.7%
	再任用短時間勤務職員			0		0	0.10	360	0.10	360	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0	0.10	240	0.10	250	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,482		2,565		3,742		3,312		145.9%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		3,482		2,565		3,742		3,312		145.9%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育推進委員会	回	6	6	6	5	6
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育検討委員会	回	15	15	19	15	15
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育教職員研修会	回	1	1	1	1	1
	(4)	☐ 活動 ☒ 成果	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人	58	64	71	60	60

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	平成20年度から始まった本研究も、23年度からは全中学校区における研究実施となり、小中一貫教育本格実施へ向けて着実に研究が推進されてきている。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	市内の教職員が一体となって、小中一貫教育の推進に向けた日常的な取り組みを行うことが必要であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
小中一貫教育本格実施および「ほそごう学園」施設一体型小中一貫校開校へ向けた学園体制整備を図るとともに、各学園の「めざす子ども像」の実現へ向けた教育目標等を確定し、各学園の小中一貫教育の取り組みをコーディネーターを中心に学校だけでなく、地域とともに推進する必要がある。	平成26年度の小中一貫教育本格実施および細河中学校区小中一貫校開校へ向けた体制整備を図るとともに、各中学校区の「めざす子ども像」を確定し、各中学校区の小中一貫教育の取り組みを推進するとともに、地域啓発を行う必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	子ども安全対策事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014	3	
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業	財務会計上の短縮番号	7330		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	幼児・児童・生徒・市民・教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	全児童への防犯ブザーの貸与、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める。
実施期間	☒ 継続 (平成13年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 25 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	ICタグ(ツイタもん)による児童の登下校管理システムを全小学校に設置。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		819		662		662		822		100.0%
	人件費(人・千円)		0.50	4,000	0.20	1,560	0.11	858	0.14	1,092	55.0%
内 訳	正職員		0.50	4,000	0.20	1,560	0.11	858	0.14	1,092	55.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		4,819		2,222		1,520		1,914		68.4%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		4,819		2,222		1,520		1,914		68.4%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	防犯ブザー貸与	個	960	900	900	919	919
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	ボランティア活動保険	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	全国的に子どもの安全が脅かされる事案が多発する中、学校園における子ども達の安全確保のために地域ぐるみで子ども達の安全管理対策を行う。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全安心な登下校をより一層確保するため、市立全小学校へのICタグを活用した登下校状況確認システムを導入。防犯ブザーの活用も含め、安全教育を通して、児童の犯罪被害防止能力を育成するとともに、学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努めていくことが必要である。	安全安心な登下校をより一層確保するため、小学校へのICタグを活用した登下校状況確認システムを導入。防犯ブザーの活用も含め、安全教育を通して、児童の犯罪被害防止能力の育成が必要。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	子ども安全対策事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014	3	
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業	財務会計上の短縮番号	6391		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	幼児・教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市立幼稚園への緊急通報装置の設置
事業の目的 【どのような結果を得るか】	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める。
実施期間	☒ 継続 (平成13年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		325		325		325		334		100.0%
	人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	780	0.11	648	0.04	312	110.0%
内 訳	正職員		0.10	800	0.10	780	0.06	468	0.04	312	60.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0	0.05	180		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,125		1,105		973		646		88.1%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		1,125		1,105		973		646		88.1%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	設置園数	校	3	3	3	3	3
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	昭和公基(株)に平成22年6月1日～平成27年5月31日までの5年契約で事業委託しており、異常事態の発生を感知した際、現場に急行し、異常事態の確認及び被害の拡大防止にあたる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
いざというときには、教職員はもとより、園児も非常ブザーを活用できるよう、避難訓練等を通じて、非常ブザーの位置やどのようなときに使うものなのか適宜指導しておくことが必要である。	避難訓練等を通じて、教職員はもとより、園児に対して、非常ブザーの位置やどのようなときに使うものなのか指導しておくことが必要。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014	4	
財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業	財務会計上の短縮番号	7328		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催し、適切な教育環境整備及び教育内容の充実を図る。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育における教育の内容の改善と充実をめざす。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 25 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	特別支援教育検討委員会を市の附属機関に変更。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)	5,564		4,684		3,632		5,892		77.5%
	人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.20	1,560	0.52	4,056	0.58	4,524	260.0%
	内 正職員	0.30	2,400	0.20	1,560	0.52	4,056	0.58	4,524	260.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	7,964		6,244		7,688		10,416		123.1%
	財 源									
	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	7,964		6,244		7,688		10,416		123.1%
	受益者負担率 B÷A									-

指標 値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	特別支援検討委員会	回	5	3	3	3
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	巡回相談	回	65	101	61	50
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果						
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果						

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	特別支援教育が学校教育法に義務づけられ、今後も支援教育の更なる充実が必要である。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☒ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	肢体不自由児のセンター校通学や機能訓練のためのタクシー送迎についてはすでに実施している。医療的ケアが必要な子どものための看護師配置業務についても委託できる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実が必要である。	地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備を計画的に進める必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014		
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)	財務会計上の短縮番号	6155		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	障がいのある市立小学校在籍児童及びその保護者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市立小学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
実施期間	☒ 継続 (平成 5 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 24 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	支援学級設置に伴う教室環境整備を見直した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		2,189		250		228		1,181		91.2%
	人 件 費 (人・千円)		0.30	2,400	0.20	1,560	0.17	1,326	0.19	1,482	85.0%
	内 訳	正職員	0.30	2,400	0.20	1,560	0.17	1,326	0.19	1,482	85.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		4,589		1,810		1,554		2,663		85.9%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		4,589		1,810		1,554		2,663		85.9%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	障がいに対応した教材教具、支援機器の配備	点	1	1	1	12	12
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	特別支援教育を推進させるため、継続性が広く求められている。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	特別支援教育で使用する機器や器具は、その特殊性から配備を委託することは、レンタルを含めて極めて困難である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実が必要である。	地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備を計画的に進める必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	教育部教育センター	担当課長名	加藤美穂代
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5014		
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)	財務会計上の短縮番号	6275		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	障がいのある市立中学校在籍生徒及び保護者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	障がいのいる教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
実施期間	☒ 継続 (平成 12 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 24 年度 ☐ 未 実 施
※見直し内容を記入	支援学級設置に伴う教室環境整備を見直した。
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		600		600		2,048		399		341.3%
	人件費(人・千円)		0.30	1,800	0.30	1,730	0.17	1,326	0.19	1,482	56.7%
内 訳	正職員		0.20	1,600	0.20	1,560	0.17	1,326	0.19	1,482	85.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト		0.10	200	0.10	170		0		0	0.0%
	支出合計 A		2,400		2,330		3,374		1,881		144.8%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		2,400		2,330		3,374		1,881		144.8%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	障がいに対応した教材教具、支援機器の配備	点	1	1	1	0	0
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具の配備を行ってきた。特に発達障がいを持つ生徒への支援を拡大して実施した。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☒ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	教科書や教材の拡大版の作成及び、漢字へのルビ打ちなど生徒のニーズに合わせて作成する。ボランティアグループと連携し、作成を依頼している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実が必要である。	地域の学校で児童生徒を受け入れるための環境整備を計画的に進める必要がある。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	小学校管理事業	財務会計上の短縮番号	6125		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境を充実させ、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)	24 年度 (決算)	25 年度 (決算)	26 年度 (予算)	H25/H24
事業費(千円)	145,405	145,181	149,513	160,728	103.0%
人件費(人・千円)	3.25 26,000	3.60 25,140	3.20 23,490	2.99 21,852	88.9%
内 正職員	3.25 26,000	2.90 22,620	2.85 22,230	2.64 20,592	98.3%
再任用短時間勤務職員	0	0.70 2,520	0.35 1,260	0.35 1,260	50.0%
任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	171,405	170,321	173,003	182,580	101.6%
財 国・府支出金					-
源 受益者負担 B					-
その他財源	202	219	216	1,201	98.6%
一般財源	171,203	170,102	172,787	181,379	101.6%
受益者負担率 B÷A					-

区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) ☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	11	11	11	11	11
(2) ☒ 活動 ☐ 成果	生徒数	人	5472	5369	5283	5230	5500
(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難であるが、本事業の継続的な実施は良好な教育環境の維持に不可欠であるため。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検については、既に導入済。その他の事務については、消費物の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務であることから、更なるアウトソーシングの導入は適さないものとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全で快適な学習環境の整備のため、限られた予算を有効に活用し、適切な施設管理・整備に努めていく。	昨年同様、安全で快適な学習環境の整備のため予算を有効に執行し、今後も適切な施設管理・整備の向上に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	小学校運営事業	財務会計上の短縮番号	6130		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教材備品等の整備
事業の目的 【どのような結果を得るか】	学校教育活動の円滑な運営を図り、豊かな教育を小学校就学児童に提供する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)	36,038		35,700		34,524		34,661		96.7%
	人件費(人・千円)	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	0.19	1,482	100.0%
	内 正職員	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	0.19	1,482	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	38,838		38,430		37,254		36,143		96.9%
	財 源	580		435		600		400		137.9%
	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	1,932		1,953		2,141		4,300		109.6%
	一般財源	36,326		36,042		34,513		31,443		95.8%
	受益者負担率 B÷A									-

指標 値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	11	11	11	11
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	生徒数	人	5472	5369	5283	5500
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果						
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果						

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教材備品等の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難であるが、本事業の継続的な実施は良好な教育環境の維持に不可欠であるため。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	当該事業は、備品等の購入や維持手数料の執行等といった学校運営経費の支出事業であるため、外部主体による実施が適さないものとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教材、図書、備品等の購入に当たり、限られた予算の効果的、効率的な投下により、更なる教育環境の整備に努めていく。	昨年同様、限られた予算の中で教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、更なる教育環境の整備に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
	財務会計上の事業名	小学校管理工事	財務会計上の短縮番号	6135		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☒ 定型事業	☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小学校			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気・機械設備工事等			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。			
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～)		☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)	
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度		☒ 未 実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	☐ 国・府の制度		☒ 国・府の制度＋市独自の制度	☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		17,640		14,805		9,744		21,000		65.8%
	人 件 費 (人・千円)		0.23	1,840	0.34	2,652	0.27	2,106	0.35	2,730	79.4%
	内 訳	正職員	0.23	1,840	0.34	2,652	0.27	2,106	0.35	2,730	79.4%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		19,480		17,457		11,850		23,730		67.9%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源		19,480		17,457		11,850		23,730		67.9%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	3	2	3	2	—
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	100	100	100
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善	☒ 2 現在の事業内容を継続	☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	着工したものについては確実な竣工を行っているが、当該事業の特性上予算執行額の多寡が本事業の成果につながるものではなく、目標値の設定が困難であることから、達成状況は判断できないところ。ただし、学校施設の老朽化に応じ、各施設管理者からの要望は増加傾向にあることから、今後も予算の適正な投下による事業実施を図っていく。		

(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能	☒ 4 不可能
選択の理由	工事業者への発注という面では事業の一部を外部委託していると判断できるが、事業実施の可否や順位付けの判断については教育活動全体に鑑みる必要があることから、アウトソーシングは適さないものとする。			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校関係者、市民等から学校施設に対する意見・要望をいただくことから、毎年営繕計画書に反映し、本市の財政状況を考慮しながら優先順位を判断しつつ、施設改善に努めていくところ。 本市においては、耐震補強工事等の大規模工事も実施しているところであり、その期に乗じた効率的な施工を図ることも随時検討することにより、スケールメリットによる財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。	引き続き、安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。学校関係者だけでなく、あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
	財務会計上の事業名	中学校管理事業	財務会計上の短縮番号	6245		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業		☐ プロジェクト事業		☒ 定型事業		☐ 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計		☐ 特別会計		()		☐ 企業会計 ()	
事業の対象 【誰(何)を】	市立中学校							
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施							
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境を充実させ、中学校就学生徒に安全で安心な学校生活を提供する。							
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～)				☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度				☒ 未 実施			
※見直し内容を記入								
実施根拠	☒ 国・府の制度		☐ 国・府の制度＋市独自の制度			☐ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条							

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		71,041		76,033		77,342		81,647		101.7%
	人 件 費 (人・千円)		2.85	22,800	3.15	22,050	2.80	20,580	2.59	18,942	88.9%
	内 訳	正職員	2.85	22,800	2.55	19,890	2.50	19,500	2.29	17,862	98.0%
		再任用短時間勤務職員		0	0.60	2,160	0.30	1,080	0.30	1,080	50.0%
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		93,841		98,083		97,922		100,589		99.8%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源		55		54		55		565		101.9%	
一般財源		93,786		98,029		97,867		100,024		99.8%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	5	5	5	5	5
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	生徒数	人	2532	2522	2576	2580	2600
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止		
選択の理由	施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難であるが、本事業の継続的な実施は良好な教育環境の維持に不可欠であるため。		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検については、既に導入済。その他の事務については、消費物の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務であることから、更なるアウトソーシングの導入は適さないものとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全で快適な学習環境の整備のため、限られた予算を有効に活用し、適切な施設管理・整備に努めていく。	昨年同様、安全で快適な学習環境の整備のため予算を有効に執行し、今後も適切な施設管理・整備の向上に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	中学校運営事業	財務会計上の短縮番号	6250		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立中学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教材備品等の整備
事業の目的 【どのような結果を得るか】	学校教育活動の円滑な運営を図り、豊かな教育を中学校就学生徒に提供する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		19,851		19,957		19,772		18,394		99.1%
	人 件 費 (人・千円)		0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	0.19	1,482	100.0%
	内 訳	正職員	0.35	2,800	0.35	2,730	0.35	2,730	0.19	1,482	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
		非常勤職員		0		0		0		0	－
		アルバイト		0		0		0		0	－
	支 出 合 計 A		22,651		22,687		22,502		19,876		99.2%
	財 源	国・府支出金	232		163		250		250		153.4%
受益者負担 B										－	
その他財源		1,355		1,459		1,459		1,500		100.0%	
一般財源		21,064		21,065		20,793		18,126		98.7%	
受益者負担率 B÷A										－	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	5	5	5	5	5
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	生徒数	人	2532	2522	2576	2580	2600
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教材備品等の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難であるが、本事業の継続的な実施は良好な教育環境の維持に不可欠であるため。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	当該事業は、備品等の購入や維持手数料の執行等といった学校運営経費の支出事業であるため、外部主体による実施は適さないものとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教材、図書、備品等の購入に当たり、限られた予算の効果的、効率的な投下により、更なる教育環境の整備に努めていく。	昨年同様、限られた予算の中で教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、更なる教育環境の整備に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	中学校管理工事	財務会計上の短縮番号	6255		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☒ 定型事業	☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立中学校			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気・機械設備工事等			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境の向上を図ることにより、中学校就学生徒に安全で安心な学校生活を提供する。			
実施期間	☒ 継続	(平成 年度 ~)	☐ 時 限	(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施	(直近) 平成 年度	☒ 未 実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	☐ 国・府の制度	☒ 国・府の制度+市独自の制度	☐ 市独自の制度	
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、中学校施設整備指針(文部科学省)			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		10,343		9,555		8,558		5,900		89.6%
	人 件 費 (人・千円)		0.22	1,760	0.27	2,106	0.24	1,872	0.35	2,730	88.9%
	内 訳	正職員	0.22	1,760	0.27	2,106	0.24	1,872	0.35	2,730	88.9%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		12,103		11,661		10,430		8,630		89.4%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			12,103		11,661		10,430		8,630	89.4%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	1	1	2	1	—
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	100	100	100
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善	☒ 2 現在の事業内容を継続	☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	着工したものについては確実な竣工を行っているが、当該事業の特性上、予算執行額の多寡が事業の成果につながるものではなく、目標値の設定が困難であることから、達成状況は判断できないところ。ただし、学校施設の老朽化に応じ、各施設管理者からの要望は増加傾向にあることから、今後も予算の適正な投下による事業実施を図っていく。		

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能	☒ 4 不可能
選択の理由	工事業者への発注という面では事業の一部を外部委託していると判断できるが、事業実施の可否や順位付けの判断については教育活動全体に鑑みる必要があることから、アウトソーシングは適さないものであると考える。			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
学校関係者、市民等から学校施設に対する意見・要望をいただくことから、毎年営繕計画書に反映し、市の財政を考慮しながら優先順位を判断しつつ、施設改善に努めていくところ。 本市においては、耐震補強工事等の大規模工事も実施しているところであり、その期に乗じた効率的な施工を図ることも随時検討することにより、スケールメリットによる財政的に有利な条件での目的達成にも努めていきたいと考える。	引き続き安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	幼稚園管理事業	財務会計上の短縮番号	6365		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立幼稚園
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	修繕、警備、植栽管理等施設管理全般の実施
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境を充実させ、幼稚園就園児童に安全で安心な幼稚園生活を提供する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		8,248		7,604		7,665		8,892		100.8%
	人件費(人・千円)		2.82	22,560	3.12	21,816	2.77	20,346	2.59	18,942	88.8%
内 訳	正職員		2.82	22,560	2.52	19,656	2.47	19,266	2.29	17,862	98.0%
	再任用短時間勤務職員			0	0.60	2,160	0.30	1,080	0.30	1,080	50.0%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		30,808		29,420		28,011		27,834		95.2%
財 源	国・府支出金		89		59						0.0%
	受益者負担 B		8,119		8,071		7,643				94.7%
	その他財源		40		300		20		8,892		6.7%
	一般財源		22,560		20,990		20,348		18,942		96.9%
	受益者負担率 B÷A		26.35		27.43		27.29				99.5%

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	園数	園	4	4	4	4	4
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	園児数	人	436	425	406	359	450
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難であるが、本事業の継続的な実施は良好な教育環境の維持に不可欠であるため。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	警備、植栽管理、設備保守点検については、既に導入済。その他の事務については、消費物の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務であることから、更なるアウトソーシングの導入は適さないものとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全で快適な学習環境の整備のため、限られた予算を有効に活用し、適切な施設管理・整備に努めていく。	昨年同様、安全で快適な学習環境の整備のため予算を有効に執行し、今後も適切な施設管理・整備の向上に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業	財務会計上の短縮番号	6370		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立幼稚園
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	教材備品等の整備
事業の目的 【どのような結果を得るか】	学校教育活動の円滑な運営を図り、豊かな教育を幼稚園児に提供する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		5,170		4,483		15,990		16,149		356.7%
	人件費(人・千円)		0.32	2,560	0.32	2,496	0.32	2,496	0.19	1,482	100.0%
内 訳	正職員		0.32	2,560	0.32	2,496	0.32	2,496	0.19	1,482	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
	支出合計 A		7,730		6,979		18,486		17,631		264.9%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B		5,170		4,963		15,990		16,149		322.2%
	その他財源										-
	一般財源		2,560		2,016		2,496		1,482		123.8%
	受益者負担率 B÷A		66.88		71.11		86.50		91.59		121.6%

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	園数	校	4	4	4	4	4
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	園児数	人	436	425	406	359	450
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	教材備品等の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難であるが、本事業の継続的な実施は良好な教育環境の維持に不可欠であるため。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	当該事業は、備品等の購入や維持手数料の執行等といった学校運営経費の支出事業であるため、外部主体による実施は適さないものとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
教材、図書、備品等の購入に当たり、限られた予算の効果的、効率的な投下により、更なる教育環境の整備に努めていく。	昨年同様、限られた予算の中で教材・図書・備品費等の購入を効率的に行い、更なる教育環境の整備に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	1	
財務会計上の事業名	幼稚園管理工事	財務会計上の短縮番号	6375		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立幼稚園
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気・機械設備工事等
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境の向上を図ることにより、中学校就学生徒に安全で安心な学校生活を提供する。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、幼稚園施設整備指針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		4,452		3,203		0		3,600		0.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.12	960	0.12	936	0.00	0	0.35	2,730	0.0%
	内 訳	正職員	0.12	960	0.12	936	0.00	0	0.35	2,730	0.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		5,412		4,139		0		6,330		0.0%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			5,412		4,139		0		6,330	0.0%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	1	1	0	2	—
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100		100	100
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	着工したものについては確実な竣工を行っているが、当該事業の特性上予算執行額の多寡が本事業の成果につながるものではなく、目標値の設定が困難であることから、達成状況は判断できないところ。ただし、学校施設の老朽化に応じ、各施設管理者からの要望は増加傾向にあることから、今後も予算の適正な投下による事業実施を図っていく。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☐ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	工事業者への発注という面では事業の一部を外部委託していると判断できるが、事業実施の可否や順位付けの判断については教育活動全体に鑑みる必要があることから、アウトソーシングには不向きであるとする。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
幼稚園関係者、市民等から施設に対する意見・要望をいただくことから、毎年営繕計画書に反映し、市の財政を考慮しながら優先順位を判断しつつ、施設改善に努めているところ。	引き続き安全対策を優先し、明白な危険を取り除く工事に努めたい。あらゆる方面から施設に対する意見・要望をいただくことが多いが、市の財政を考慮しながら優先順位をもって施設改善に努めていく。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校運営助成事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	
財務会計上の事業名	学校運営助成事業	財務会計上の短縮番号	5970		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☒ 定型事業	☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小・中学校			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	管理運営経費の助成			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	円滑な学校運営を支援する。			
実施期間	☒ 継続 (平成15年度 ~)		☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)	
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成20年度		☒ 未 実施	
※見直し内容を記入	平成20年度までは年間予算額が4,480千円(一校@280千円)であったものを、平成21年度から3,200千円(一校@200千円)へ減額			
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度	
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市立学校運営助成金交付要項、池田市立学校運営助成金交付要領			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		3,105		3,003		3,033		3,040		101.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.34	2,720	0.34	2,652	0.34	2,652	0.19	1,482	100.0%
	内 訳	正職員	0.34	2,720	0.34	2,652	0.34	2,652	0.19	1,482	100.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		5,825		5,655		5,685		4,522		100.5%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			5,825		5,655		5,685		4,522	100.5%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	小・中学校数	校	16	16	16	16	16
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	小学校児童数及び中学校生徒数	人	8004	7891	7859	7810	8000
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善	☐ 2 現在の事業内容を継続	☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を量ることが困難であるが、その重要性は高いと考える。なお、平成20年度以後の本事業の実績を検証し、以後随時予算額を見直す体制をとっているところ。		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能 ☒ 4 不可能
選択の理由	当該事業における事務内容が、主に管理運営助成金の支出事務であることから、アウトソーシングを実施する対象としては適さないものとする。		

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究・研修会の参加など独自性をいかした学校運営のための経費として有効な活用に努める。 なお、平成26年度予算においては、本事業の実績及び本市の財政状況に照らして見直しを行い、予算総額3,040千円(一校@188千円)へ改定したところ。	前年同様に各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究・研修会の参加など独自性をいかした学校運営のための経費として有効な活用に努める。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	
	財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業	財務会計上の短縮番号	6212		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業		☐ プロジェクト事業		☐ 定型事業		☒ 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計		☐ 特別会計		()		☐ 企業会計 ()	
事業の対象 【誰(何)を】	市立小学校							
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	耐震補強の実施							
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立小学校施設の耐震化率100%							
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～)				☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度				☒ 未 実施			
※見直し内容を記入								
実施根拠	☒ 国・府の制度		☐ 国・府の制度＋市独自の制度			☐ 市独自の制度		
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)							

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)	118,971		17,483		478,229		108,820		2735.4%
	人件費(人・千円)	0.39	3,120	0.44	3,432	0.60	4,680	0.56	4,368	136.4%
	内 正職員	0.39	3,120	0.44	3,432	0.60	4,680	0.56	4,368	136.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	122,091		20,915		482,909		113,188		2308.9%
	財 国・府支出金	55,395				127,858		15,666		-
源	受益者負担 B									-
	その他財源	61,200				82,000				-
	一般財源	5,496		20,915		273,051		97,522		1305.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1) ☐ 活動 ☒ 成果	小学校施設の耐震化率	%	41.9	48.8	54.8	73.8	73.8
	(2) ☐ 活動 ☒ 成果	小学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	61.1	69.4	100	100	100
	(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
	(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善	☐ 2 現在の事業内容を継続	☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	全棟に係る耐震診断(2次)が完了し、優先順位に従って耐震化に取り組んできたところ。本市としては、文部科学省からの要請に基づき、平成27年度末までの学校施設耐震化率100%の達成に向け、発注事務においても工夫の余地を探っていく。		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☒ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能	☐ 4 不可能
選択の理由	本事業の実施に当たっては、実施設計業務及び監理業務については外部委託を活用し、工事については業者に発注していることから、予算執行事務及び学校等との連絡調整事務を除いた導入の可能性がある部分については、実施済みであると考えている。			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
文部科学省からの平成27年度までの全学校施設の耐震化完了要請に応えるべく、財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。ただし、建築資材費や人件費の高騰等事業遂行に不利な要件も認められるなかで、目標達成に向けた発注等事務の工夫を検討していく必要があるものと考えている。	安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。昨年は文部科学省からも平成27年度までにすべての学校施設の耐震化が完了するよう要請を受けたところ。財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。平成25年度中にすべての2次診断が完了予定。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	
財務会計上の事業名	中学校耐震補強事業	財務会計上の短縮番号	6316		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☒ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立中学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	耐震補強の実施
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立中学校施設の耐震化率100%
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)	24 年度 (決算)	25 年度 (決算)	26 年度 (予算)	H25/H24
事業費(千円)	105,436	31,133	554,438	9,360	1780.9%
人件費(人・千円)	0.29 2,320	0.29 2,262	0.42 3,276	0.31 2,418	144.8%
内 正職員	0.29 2,320	0.29 2,262	0.42 3,276	0.31 2,418	144.8%
再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	107,756	33,395	557,714	11,778	1670.1%
財 国・府支出金	77,298		311,415	2,769	-
源 受益者負担 B					-
その他財源	18,700		169,000		-
一般財源	11,758	33,395	77,299	9,009	231.5%
受益者負担率 B÷A					-

区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) ☐ 活動 ☒ 成果	中学校施設の耐震化率	%	54.5	54.5	77.3	87.5	87.5
(2) ☐ 活動 ☒ 成果	中学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	63.2	78.9	100	100	100
(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☒ 1 事業内容・手法を改善 ☐ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	全棟に係る耐震診断(2次)が完了し、優先順位に従って耐震化に取り組んできたところ。本市としては、文部科学省からの要請に基づき、平成27年度末までの学校施設耐震化率100%の達成に向け、発注事務においても工夫の余地を探っていく。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	本事業の実施に当たっては、実施設計業務及び監理業務については外部委託を活用し、工事については業者に発注していることから、予算執行事務及び学校等との連絡調整事務を除いた導入の可能性のある部分については、実施済みであると考えている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
文部科学省からの平成27年度までの全学校施設の耐震化完了要請に応えるべく、財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。ただし、建築資材費や人件費の高騰等事業遂行に不利な要件も認められるなかで、目標達成に向けた発注等事務の工夫を検討していく必要があるものと考えている。	安全・安心な教育環境を確保するうえで学校施設の耐震化は喫緊の課題と認識している。昨年は文部科学省からも平成27年度までにすべての学校施設の耐震化が完了するよう要請を受けたところ。財政当局と調整しながら、引き続き学校施設の耐震化に取り組んでいきたい。平成25年度中にすべての2次診断が完了予定。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	
	財務会計上の事業名	施設一体型小中一貫校整備事業	財務会計上の短縮番号	6094		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☐ 定型事業	☒ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小・中学校			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	施設一体型小中一貫校の整備			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	「小中一貫教育」「小規模校の解消」「施設老朽化改善・耐震化」という学校施設再編整備計画における3つの柱の実現			
実施期間	☒ 継続 (平成25年度 ～)		☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)	
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度		☒ 未 実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度+市独自の制度	☒ 市独自の制度	
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校施設再編整備計画、学校教育法第5条			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		0		0		700,318		1,674,542		-
	人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.53	4,134	0.44	3,432	-
	内 訳	正職員	0.00	0	0.00	0	0.53	4,134	0.44	3,432	-
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		0		0		704,452		1,677,974		-
	財 源	国・府支出金					333,496		403,645		-
		受益者負担 B									-
		その他財源					187,861		1,270,897		-
一般財源		0		0		183,095		3,432		-	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	細河地区小中一貫校整備工事の完成率	%	—	—	30	100	100
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☐ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☒ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止		
選択の理由	細河地区施設一体型小中一貫校整備工事については、計画通りの進捗であり、その点では目標達成に向けた努力が実りつつあると考えられるものの、学校施設再編整備計画における小中一貫校の整備については、全中学校区を対象とした長期的なものであるため、平成26年度末で節目を迎える第1期実施計画に基づくスパンでは、本事業の成果は図りかねる部分がある。		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☒ 3 事業の一部が可能	☐ 4 不可能
選択の理由	本事業の実施に当たり、工事施工については業者に発注していることから、予算執行事務及び学校等との連絡調整事務を除いた導入の可能性がある部分については、実施済みであると考え。ただし、今後の他の中学校区に係る実施設計業務等を実施する必要がある場合は、外部委託による可能性があると考える。			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
細河中学校区施設一体型小中一貫校整備工事費予算については、平成25年6月池田市議会定例会において承認を受け、同年10月から着工し、平成27年4月開校に向けて着実に実施しているところ。他の中学校区に係る小中一貫校整備については、財政状況と本市学校施設の耐震化率の推移に照らしながら、検討する必要があるものとする。	

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	空調機器整備事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	4	
財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業	財務会計上の短縮番号	6197		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☒ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立小学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	空調機未設置の普通教室、特別教室に対する空調機器の整備(教育活動に使用している教室優先)
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境の充実を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		60,547		0		28,232		168,200		-
	人件費(人・千円)		0.14	1,120	0.00	0	0.33	2,574	0.28	2,184	-
	内 訳	正職員	0.14	1,120	0.00	0	0.33	2,574	0.28	2,184	-
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		61,667		0		30,806		170,384		-
	財 源	国・府支出金	15,221				11,146		26,140		-
		受益者負担 B									-
		その他財源	17,800				15,900		107,100		-
		一般財源	28,646		0		3,760		37,144		-
	受益者負担率 B÷A										-

指標 値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度普通教室空調整備施工校数	校	1	1	1	1	全校
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度特別教室等空調整備施工校数	校	1	1	1	1	全校
	(3)	☐ 活動 ☒ 成果	普通教室空調整備率	%	36.3	45.4	54.5	63.6	100
	(4)	☐ 活動 ☒ 成果	特別教室等空調整備率	%	36.3	45.4	54.5	63.6	100

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	国庫支出金の活用を図ることにより財政面において有利な条件の下事業を実施し、これまで進捗しているところ。空調整備については、良好な教育環境確保に対する効果確認が容易であり、引き続き継続的に整備していく。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	本事業の実施に当たっては、監理業務については外部委託を活用し、工事については業者に発注していることから、予算執行事務及び学校等との連絡調整事務を除いた導入の可能性がある部分については、実施済みであると考えている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
財政的な見地からすると、学校施設に対する工事施工は、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況であるが、一方で、耐震補強工事の発注において、建築資材費や人件費の高騰という不利な条件の一つの要因となり、耐震化の加速の鈍化が懸念されるところ。 教室への空調整備が完了しているという条件は、学校活動と同時並行の耐震補強工事実施を可能とすることから、耐震補強工事について工期及び財政的な余裕を生む側面があるため、引き続き学校施設の空調整備の努力は続けていきたいと考える。	市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。また全教室に空調を整備できているからこそ、子どもが居ながらの耐震補強工事を実施することができる。耐震化を加速するうえでも空調整備は断然必要と考える。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	空調機器整備事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	4	
財務会計上の事業名	中学校空調機器整備事業	財務会計上の短縮番号	6315		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☒ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立中学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	空調機未設置の普通教室、特別教室に対する空調機器の整備(教育活動に使用している教室優先)
事業の目的 【どのような結果を得るか】	教育環境の充実を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)	24 年度 (決算)	25 年度 (決算)	26 年度 (予算)	H25/H24
事業費(千円)	152,536	14,091	0	0	0.0%
人件費(人・千円)	0.14 1,120	0.27 2,106	0.00 0	0.00 0	0.0%
内 正職員	0.14 1,120	0.27 2,106	0.00 0	0.00 0	0.0%
再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	153,656	16,197	0	0	0.0%
財 国・府支出金	39,118				-
源 受益者負担 B					-
その他財源	56,100				-
一般財源	58,438	16,197	0	0	0.0%
受益者負担率 B÷A					-

区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) ☒ 活動 ☐ 成果	当該年度普通教室空調整備施工校数	校	2	2	0	0	全校
(2) ☒ 活動 ☐ 成果	当該年度特別教室等空調整備施工校数	校	2	0	0	0	全校
(3) ☐ 活動 ☒ 成果	普通教室空調整備率	%	60	100	100	100	100
(4) ☐ 活動 ☒ 成果	特別教室等空調整備率	%	60	60	60	80	100

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	空調整備については、良好な教育環境確保に対する効果確認が容易であることから、継続的な取組みが必要と考える。今年度は、従前までの整備から漏れた特別教室について耐震補強工事に伴う形での整備を図っていくことにより、結果的に当該事業に係る成果目標をめざす予定。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	本事業の実施に当たっては、監理業務については外部委託を活用し、工事については業者に発注していることから、予算執行事務及び学校等との連絡調整事務を除いた導入の可能性がある部分については、実施済みであると考えている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現在は、特別教室について未整備のものが残る状況にあるが、耐震補強工事に伴い国庫支出金を獲得しつつ、整備を進めているところ。ただし、建築資材費や人件費の高騰という建築工事発注に係る不利な条件の存在を考慮した場合、耐震補強工事に包含する形での発注状況が、空調整備にまで影響を及ぼすことに鑑みれば、本事業により別に発注する手法も検討する必要がある。また、平成27年度以後の耐震補強工事に対する国庫補助制度の制度移行を見据え、引き続き国庫支出金が獲得できるよう、一層の努力が必要と考える。	市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるをえない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。また全教室に空調を整備できているからこそ、子どもが居ながらの耐震補強工事を実施することができる。耐震化を加速するうえでも空調整備は断然必要と考える。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井彰三
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	5015	6	
	財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業	財務会計上の短縮番号	6210		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☐ 定型事業	☒ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市立池田小学校			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	仮設校舎の設置(2教室分)			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	最低限必要な教室数の確保			
実施期間	☒ 継続 (平成20年度 ～)		☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)	
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度		☒ 未 実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	☐ 国・府の制度	☒ 国・府の制度+市独自の制度	☐ 市独自の制度	
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)			

2 事業コスト・指標値の推移

	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
事業コスト等	事業費(千円)	739		739		739		739		100.0%
	人件費(人・千円)	0.12	960	0.12	936	0.07	546	0.01	78	58.3%
	内 正職員	0.12	960	0.12	936	0.07	546	0.01	78	58.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,699		1,675		1,285		817		76.7%
	財 国・府支出金									-
	源 受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,699		1,675		1,285		817		76.7%
	受益者負担率 B÷A									-

	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
指標値	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	教室充足率	%	100	100	100	100
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果						
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果						
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果						

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止		
選択の理由	池田小学校の平成26年度の在校生徒数を考慮した場合、依然として相当数の教室が必要な状態であり、35人学級や少人数学級のほか、分割授業、特別支援教室、留守家庭児童会を設置するためには、引き続き仮設校舎が必要であるとする。		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☐ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能	☒ 4 不可能
選択の理由	リース物件を設置し、維持するという事業の特性から、アウトソーシングには適さないものとする。			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
池田小学校は、その利便性が高い立地条件も要因の一つとなり、少子化の流れの中で今も尚減少傾向が認められないマンモス校である(平成26年度も、市立小学校中最も生徒数が多い。)。仮設校舎については、平成27年度末をもってリース契約が満了することから、平成28年度の本事業実施の是非を平成27年度中に生徒数推計を踏まえて検討する必要があるものとする。	市の財政状況を考えたとき、空調整備よりも耐震化工事を優先せざるを得ない状況。しかし教育委員会としては全校全室空調整備実現に向け努力していきたい。また全教室に空調を整備できているからこそ、子どもが居ながらの耐震補強工事を実施することができる。耐震化を加速するうえでも空調整備は断然必要と考える。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	市立幼稚園通園バス運行事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	7	
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業	財務会計上の短縮番号	6370		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☒ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	園より600m以上離れた住居より通園し、バス通園を希望する市立幼稚園児
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市立幼稚園再編成・再構築により、通園区の広がった市立幼稚園3園において、通園バスを運行
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市立幼稚園までの通園の安全確保及び利便性を図る
実施期間	☒ 継続 (平成16年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 年度 ☒ 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)		11,977		11,546		11,417		11,663		98.9%
	人件費(人・千円)		0.08	580	0.08	624	0.06	468	0.06	468	75.0%
内 訳	正職員		0.07	560	0.08	624	0.06	468	0.06	468	75.0%
	再任用短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト		0.01	20	0.00	0		0		0	-
	支出合計 A		12,557		12,170		11,885		12,131		97.7%
財 源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		12,557		12,170		11,885		12,131		97.7%
	受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	利用率	%	33	31	37	36	－
	(2)	☐ 活動 ☒ 成果	バス利用者数	人	151	133	136	135	－
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	本事業は、通園距離の長い園児の安全確保のために必要。

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	平成16年度の導入時より運行委託しており、効率的に事業の運用が出来ている。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市立幼稚園の再編成・再構築により市内に市立幼稚園が3園しかなく、通園距離の長い園児の安全確保のため通園バス運行は引き続き必要と考えるが、有料化に向けた検討が課題である。	市立幼稚園の再編成・再構築により市内に市立幼稚園が3園しかなく、通園距離の長い園児の安全確保のため通園バス運行は必要。再編成・再構築に対する代替施策として無料で運行してきたが、有料化に向けて費用対効果等も勘案し、具体的な時期も含め検討したい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部保健給食課	担当課長名	塩山宏司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	給食センター管理事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	8	
財務会計上の事業名	給食センター管理事業	財務会計上の短縮番号	6460		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	給食センター
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	施設設備の整備及び保全、庶務・財務事務、法規制適合検査受検・測定、食品衛生・環境管理
事業の目的 【どのような結果を得るか】	基本的施設設備の維持管理及び庶務、財務等共通事務ならびに法規制遵守の対応等により、学校給食業務推進の安定と円滑化を図る
実施期間	☒ 継続 (昭和40 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成13 年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	施設の増改築
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校給食法、池田市立学校給食センター条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		28,897		29,742		32,459		32,967		109.1%
	人 件 費 (人・千円)		1.90	14,760	1.80	14,040	1.90	8,720	1.90	8,720	105.6%
	内 訳	正職員	1.80	14,400	1.80	14,040	0.90	7,020	0.90	7,020	50.0%
		再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト		0		0	1.00	1,700	1.00	1,700	-
	支 出 合 計 A		43,657		43,782		41,179		41,687		94.1%
	財 源	国・府支出金									-
		受益者負担 B									-
		その他財源									-
一般財源		43,657		43,782		41,179		41,687		94.1%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	給食対象人員(幼稚園除く)	人	5,905	5,789	5,546	5,400	6,000
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	給食調理稼動日数	回	181	181	181	181	181
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と、最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な学校給食を安定的に供給できる

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	貯水槽等清掃、警備、ボイラー等設備保守点検、害虫等駆除、汚泥等処分、館内清掃、配送業務の委託を実施している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
給食センターについては、平成14年3月にリニューアルしたものの、施設自体は古く修繕を重ねながら運用しており、施設の老朽化に伴い将来的に稼働が難しくなった場合に備えて、次の手段の検討が必要	給食センターについては施設、設備、各種器具の修繕を重ねながら運用しており、施設の老朽化に伴い将来的に稼働が難しくなった場合についても引き続き、手段の検討が必要

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部保健給食課	担当課長名	塩山宏司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	給食センター運営事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	9	
財務会計上の事業名	給食センター運営事業	財務会計上の短縮番号	6465		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☐ プロジェクト事業 ☒ 定型事業 ☐ 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	公立幼稚園、小学校、中学校の幼児、児童、生徒および教職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	公立小学校と幼稚園への完全給食および公立中学校と幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理
事業の目的 【どのような結果を得るか】	学校給食法の実施基準に基づき、栄養・衛生・品質が確保された食事を計画的・安定的に供給することにより、幼児、児童、生徒の健康および学校教育の充実に資する
実施期間	☒ 継続 (昭和40 年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成17 年度 ☐ 未 実施
※見直し内容を記入	アレルギー除去副食(鶏肉と卵類を除去した副食)の調理ならびに提供
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校給食法、池田市立学校給食センター条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		52,763		52,482		50,446		49,535		96.1%
	人 件 費 (人・千円)		33.10	122,840	34.20	116,160	34.10	115,380	34.10	115,380	99.7%
	内 訳	正職員	9.20	73,600	9.20	71,760	9.10	70,980	9.10	70,980	98.9%
		再任用短時間勤務職員	0.90	3,240	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,600	100.0%
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	23.00	46,000	24.00	40,800	24.00	40,800	24.00	40,800	100.0%
	支 出 合 計 A		175,603		168,642		165,826		164,915		98.3%
	財 源	国・府支出金									-
受益者負担 B										-	
その他財源										-	
一般財源			175,603		168,642		165,826		164,915	98.3%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☒ 活動 ☐ 成果	給食対象人員(幼稚園除く)	人	5,905	5,789	5,546	5,400	6,000
	(2)	☒ 活動 ☐ 成果	アレルギー調理食数	人	60	61	58	60	50
	(3)	☒ 活動 ☐ 成果	給食調理稼動日数	回	181	181	181	181	181
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い、調理食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	学校給食の各学校への配送を民間運送業者に業務委託

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
給食センターについては、平成14年3月にリニューアルしたものの、施設自体は古く修繕を重ねながら運用しており、施設の老朽化に伴い将来的に稼働が難しくなった場合に備えて、次の手段の検討が必要	給食センターについては施設、設備、各種器具の修繕を重ねながら運用しており、施設の老朽化に伴い将来的に稼働が難しくなった場合についても引き続き、手段の検討が必要

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	学校教育の充実	担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	中学校給食実施事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	5015	10	
財務会計上の事業名	中学校給食運営事業	財務会計上の短縮番号	6283		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業 ☒ プロジェクト事業 ☐ 定型事業 ☐ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	5中学校
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食の提供を開始
事業の目的 【どのような結果を得るか】	栄養のバランスの取れた食事の摂取による、生徒の心身の健康を促進
実施期間	☒ 継続 (平成 24年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	☐ 実施 (直近) 平成 24年度 ☒ 未 実施
※見直し内容を記入	自校方式からデリバリー方式へ変更
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事業費(千円)			0		42,317		105,325		-
	人件費(人・千円)	0.00	0	1.44	9,402	2.34	13,142	4.81	27,618	162.5%
内 訳	正職員		0	1.14	8,892	1.34	10,452	3.01	23,478	117.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0	0.90	2,520	0.90	2,610	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.30	510	0.10	170	0.90	1,530	33.3%
	支出合計 A	0		9,402		55,459		132,943		589.9%
財 源	国・府支出金					29,996				-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	0		9,402		25,463		132,943		270.8%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1) ☒ 活動 ☐ 成果	中学校給食検討委員会	回	—	21	11	12	—
	(2) ☐ 活動 ☐ 成果							
	(3) ☐ 活動 ☐ 成果							
	(4) ☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している ☐ B 目標に向かって順調に推移していない ☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善 ☒ 2 現在の事業内容を継続 ☐ 3 事務事業を廃止
選択の理由	平成26年度から5中学校一斉に給食の提供を開始

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	☒ 1 導入済 ☐ 2 事業の全てが可能 ☐ 3 事業の一部が可能 ☐ 4 不可能
選択の理由	調理、配送、配膳については、委託で実施。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
中学校は給食を開始したところで生徒・教師ともに給食という文化に浸透していない。今後、給食の役割や意義についても十分な説明による意思疎通が必要である、	給食の方式を自校方式からデリバリー方式に変更したことで、平成26年度から5中学校一斉に給食を提供できることになったが、学校、委託業者と運用について十分な調整が必要である。また、弁当から給食に変更になるため、給食の意義についても 十分な説明が必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名		学校教育の充実	担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	中学校給食実施事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号		5015	10
	財務会計上の事業名	中学校給食施設整備事業	財務会計上の短縮番号		6317	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	☐ サービス事業	☐ プロジェクト事業	☐ 定型事業	☒ 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計	()	☐ 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	5中学校			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	給食施設を整備			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食の提供を開始			
実施期間	☐ 継続 (平成 年度 ～)		☒ 時 限 (平成23年度～平成25年度)	
事業内容の見直し	☒ 実施 (直近) 平成 24年度		☐ 未 実 施	
※見直し内容を記入	自校方式からデリバリー方式へ変更			
実施根拠	☐ 国・府の制度		☒ 国・府の制度＋市独自の制度	☐ 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	建築基準法、学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分		23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24
	事 業 費(千円)		18,585		0		129,982				-
	人 件 費 (人・千円)		0.94	4,520	1.32	6,636	1.40	6,040	0.00	0	106.1%
	内 訳	正職員	0.44	3,520	0.72	5,616	0.60	4,680		0	83.3%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.50	1,000	0.60	1,020	0.80	1,360		0	133.3%
	支 出 合 計 A		23,105		6,636		136,022		0		2049.8%
	財 源	国・府支出金					73,862				-
受益者負担 B										-	
その他財源						56,120				-	
一般財源		23,105		6,636		6,040		0		91.0%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区 分		内 容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	☐ 活動 ☒ 成果	給食施設設備工事の進捗状況	%			100		
	(2)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(3)	☐ 活動 ☐ 成果							
	(4)	☐ 活動 ☐ 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	☒ A 目標に向かって順調に推移している	☐ B 目標に向かって順調に推移していない	☐ C 判断できない
26年度の取組方針	☐ 1 事業内容・手法を改善	☐ 2 現在の事業内容を継続	☒ 3 事務事業を廃止
選択の理由	平成25年度で事業を完了		

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☒ 1 導入済	☐ 2 事業の全てが可能	☐ 3 事業の一部が可能	☐ 4 不可能
選択の理由	工事は事業者が実施			

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年度に、配膳室やダムウェーターなどの給食施設の整備が完了し、2月の試行を行うことができ、4月から円滑に給食を開始することができた。	平成25年度に、配膳室やダムウェーターなどの給食施設を整備するが、学校の活動に支障が出ないようにしつつ、2月の試行日に間に合うよう、配慮と調整が必要。